

調達仕様書

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト
(プレシステム) 等の設計・開発に関する委託業務

第 1.0 版

環境省地球環境局

地球温暖化対策課

地球温暖化対策事業室

変更履歴

(※プロジェクトでの本書変更時に記載)

履歴 ID	更新日付	更新者	更新内容
第 1.0 版	令和 4 年 3 月 3 日	島本 忠弘	第 1.0 版作成

目次

1	調達案件の概要	5
	（1）調達件名	5
	（2）調達の背景	5
	（3）調達目的及び調達の期待する効果	5
	（4）業務・情報システムの概要	6
	（5）契約期間	6
	（6）作業スケジュール	6
2	調達案件及び関連調達案件の調達単位、調達の方式等	7
	（1）調達範囲	7
	（2）調達方式	7
	（3）関連する調達案件の概要	7
	（4）調達案件間の入札制限	7
3	情報システムに求める要件	7
4	作業の実施内容	7
	（1）設計・開発業務	7
	ア 設計・開発実施計画書等の作成	7
	イ 設計	8
	ウ 開発・テスト	8
	エ 受入テスト支援	8
	オ テスト仕様書の作成	9
	カ 引継ぎ	9
	キ 定例会等の実施	9
	ク 情報資産管理標準シートの提出	9
	（2）成果物	11
5	作業の実施体制・方法	16
	（1）作業実施体制	16
	（2）作業要員に求める資格等の要件	17
	（3）作業場所	17
	（4）作業の管理に関する要領	17
6	作業の実施に当たっての遵守事項	18
	（1）機密保持、資料の取扱い	18
	（2）個人情報の取扱い	18
	（3）法令等の遵守	19
	（4）標準ガイドラインの遵守	19
	（5）その他文書、標準への準拠	19

(6) 規程等の説明等	20
(7) 情報システム監査	20
(8) セキュリティ要件	21
7 成果物の取扱いに関する事項	23
(1) 知的財産権の帰属	23
(2) 瑕疵担保責任	24
(3) 検収	24
8 入札参加資格に関する事項	25
(1) 競争参加資格	25
9 再委託に関する事項	25
(1) 再委託の制限及び再委託を認める場合の条件	25
(2) 承認手続	25
(3) 再委託先の契約違反等	25
10 その他特記事項	26
(1) 前提条件等	26
(2) 入札公告期間中の資料閲覧等	26
11 附属文書	26
(別添)	27
(調達仕様書 別紙1)	28
(調達仕様書 別紙2)	30
(調達仕様書 別紙3)	31
(調達仕様書 別紙4)	34
(調達仕様書 別紙5)	36

1 調達案件の概要

(1) 調達件名

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開発に関する委託業務

(2) 調達の背景

これまで環境省では、平成 21 年度より日本国内における再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報等の調査を継続的に実施してきた。当該調査の成果を基に、令和 2 年度よりこれらの再エネポテンシャル情報等を地図情報化しつつ、各種情報と重ね合わせてわかりやすく表示するウェブサイト「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS : Renewable Energy Potential System）」を開設・運営している。

さらに、政府は、令和 2 年 10 月にカーボンニュートラル宣言を行うとともに、一層の再エネ主力化・地域の脱炭素化の促進に向けて、地球温暖化対策推進法の改正、地域脱炭素ロードマップの策定等が行われたところである。

こうした動きを踏まえ、地域から脱炭素ドミノをできるだけ多く実現するため、自治体や地域企業等が主体となり、地元の自然資源を活用し地域・環境と共生した再エネ利用を促進する上で、“情報を提供する”オープンリソースとしての役割が主である現行 REPOS を再構築し、「次世代 REPOS」として、ユーザーのニーズに合致した再エネ導入に関する総合プラットフォームとしてデータ提供型から知見共有型（双方向型）ツールへ進化させるべく、過年度事業において次世代 REPOS の構想策定、課題整理等を行った。本調達にて、まずは次世代サイト構築に向けたプレサイトオープンを目指す。なお、次世代 REPOS のフルオープンは令和 6 年度末（令和 7 年度運用開始）を予定している。

(3) 調達目的及び調達の期待する効果

本業務は、次世代 REPOS フルオープンに先駆けて、過年度に整理した次世代 REPOS プレ版サイト（以下、「本システム」）のシステム要件（機能・非機能）を踏まえシステムの構築・一部自治体等への公開等を行い、ユーザー目線でのユースケースの創出やフルオープンに向けたシステムの改善点の洗い出しを行うことを目的とする。

(4) 業務・情報システムの概要

本システムの概要図を以下に示す。

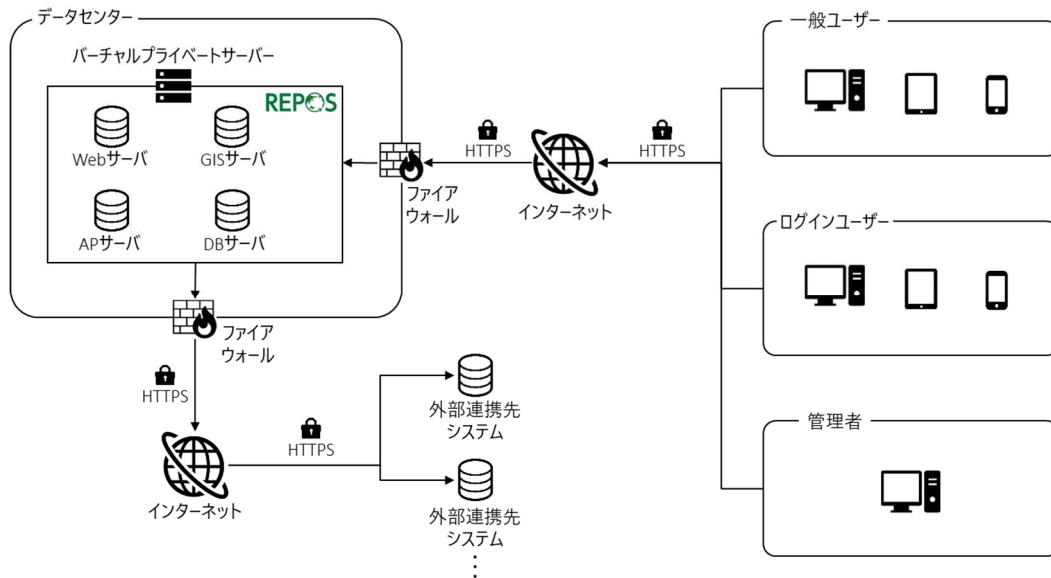


図 1-1 システム概要図

(5) 契約期間

契約締結日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(6) 作業スケジュール

作業スケジュールを以下に示す。



図 1-2 作業スケジュール

2 調達案件及び関連調達案件の調達単位、調達の方式等

(1) 調達範囲

本調達では、本システムについて、図 1-1 に示す設計・開発業務を調達する。本システムを構成するハードウェア、ソフトウェア、施設・設備及び回線一式についてはサービスとして提供を受けるものとする。

(2) 調達方式

一般競争入札（総合評価落札方式）

(3) 関連する調達案件の概要

関連する調達案件の調達単位、調達方式、実施時期を以下に示す。

表 2-1 調達案件、調達の方式、実施時期

No.	調達案件名	調達の方式	実施時期
1	令和 4 年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
2	令和 4 年度再エネポテンシャル情報等を活用した地域脱炭素推進のための情報提供方策検討委託業務	企画競争	令和 4 年 4 月（予定）～令和 5 年 3 月 31 日

(4) 調達案件間の入札制限

相互牽制の観点から、「令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト(プレシステム)等の設計・開発に関する委託業務」と「令和 4 年度再エネポテンシャル情報等を活用した地域脱炭素推進のための情報提供方策検討委託業務」は、相互に入札制限の対象とする。

3 情報システムに求める要件

設計・開発の実施に当たっては、「別紙 1 要件定義書」の各要件を満たすこと。

4 作業の実施内容

(1) 設計・開発業務

ア 設計・開発実施計画書等の作成

受注者は、プロジェクト計画書及びプロジェクト管理要領と整合をとりつつ、環境省の指示に基づき、プロジェクト管理支援事業者等と調整の上、設計・開発実施計画

書及び設計・開発実施要領の案を作成し、環境省の承認を受けること。

なお、設計・開発実施計画書及び設計・開発実施要領の記載内容は標準ガイドライン「第7章 設計・開発」で定義されているものとする。

イ 設計

- ・ 受注者は、「別紙1 要件定義書」の機能要件及び非機能要件を満たすための基本設計及び詳細設計を行い、成果物について環境省の承認を受けること。
- ・ 受注者は、運用設計及び保守設計を行い、情報システムの次期更改までの間に計画的に発生する作業内容、その想定される時期等を取りまとめた中長期運用・保守作業計画の案を作成し、環境省の確認を受けること。
- ・ 受注者は、運用設計及び保守設計を行い、定常時における月次の作業内容、その想定スケジュール、障害発生時における作業内容等を取りまとめた運用計画及び保守作業計画の案を作成し、環境省の確認を受けること。

ウ 開発・テスト

- ・ 受注者は、開発に当たり、アプリケーションプログラムの開発又は保守を効率的に実施するため、プログラミング等のルールを定めた標準（標準コーディング規約、セキュアコーディング規約等）を定め、環境省の確認を受けること。
- ・ 受注者は、開発に当たり、情報セキュリティ確保のためのルール遵守や成果物の確認方法（例えば、標準コーディング規約遵守の確認、ソースコードの検査、現場での抜き打ち調査等についての実施主体、手順、方法等）を定め、環境省の確認を受けること。
- ・ 受注者は、単体テスト、結合テスト及び総合テストについて、テスト体制、テスト環境、作業内容、作業スケジュール、テストシナリオ、合否判定基準等を記載したテスト計画書を作成し、環境省の承認を受けること。
- ・ 受注者は、結合テスト及び総合テストについて、テスト計画書に基づき、テスト仕様書を作成し、環境省の承認を受けること。
- ・ 受注者は、設計工程の成果物及びテスト計画書、テスト仕様書に基づき、アプリケーションプログラムの開発、テストを行うこと。
- ・ 受注者は、テスト計画書及びテスト仕様書に基づき、各テストの実施状況を環境省に報告すること。

エ 受入テスト支援

- ・ 受注者は、環境省が受入テストのテスト計画書を作成するに当たり、情報

提供等の支援を行うこと。

- ・ 受注者は、環境省が受入テストを実施するに当たり、環境整備、運用等の支援を行うこと。
- ・ 受注者は、環境省の指示に基づき、担当部署以外の情報システム利用者のテスト実施も含めて、テスト計画書作成の支援を行うこと。

オ リカバリテスト仕様書の作成

- ・ 受注者は、次年度以降に予定される本システム等の運用・保守を行う業務の受注者が、当該運用・保守を行うに当たり、設計・開発の環境で確認された正常な表示や動作が完全に復元されたことを確認するための手順とチェック項目を文書化した「リカバリテスト仕様書」を作成すること。

カ 引継ぎ

- ・ 受注者は、本業務の契約期間において、設計・開発の設計書、作業経緯、残存課題等を文書化し、運用事業者及び保守事業者に対して確実な引継ぎを行うこと。
- ・ 受注者は、他の運用事業者が本情報システムの運用を受注した場合には、本業務の契約期間において、次期運用事業者に対し、作業経緯、残存課題等についての引継ぎを行うこと。

キ 定例会等の実施

- ・ 受注者は、定例会を隔週等で定期的を開催するとともに、業務の進捗状況を作業実施要領に基づき報告すること。
- ・ 担当部署から要請があった場合、又は、受注者が必要と判断した場合、必要資料を作成の上、定例会とは別に会議を開催すること。
- ・ 受注者は、会議終了後、3営業日以内（行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日をいう。）を除く。）に議事録を作成し、担当部署の承認を受けること。

ク 情報資産管理標準シートの提出

- ・ 受注者は、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（令和3年9月10日、デジタル社会推進会議幹事会決定。以下「標準ガイドライン」という。）「別紙2 情報システムの経費区分」に基づき区分等した契約金額の内訳を記載した情報資産管理標準シートを提出すること。
- ・ 受注者は、環境省から求められた場合は、スケジュールや工数等の計画値及び実績値について記載した情報資産管理標準シートを提出すること。

- ・ 受注者は、次に掲げる事項について記載した情報資産管理標準シートを、設計・開発実施要領において定める時期に、提出すること。

(ア)開発規模の管理

情報システムの開発規模（工数、ファンクションポイント等）の計画値及び実績値

(イ)ハードウェアの管理

情報システムを構成するハードウェアの製品名、型番、ハードウェア分類、契約形態、保守期限等

(ウ)ソフトウェアの管理

情報システムを構成するソフトウェア製品の名称（エディションを含む。）、バージョン、ソフトウェア分類、契約形態、ライセンス形態、サポート期限等

(エ)回線の管理

情報システムを構成する回線の回線種別、回線サービス名、事業者名、使用期間、ネットワーク帯域等

(オ)外部サービスの管理

情報システムを構成するクラウドコンピューティングサービス等の外部サービスの外部サービス利用形態、使用期間等

(カ)施設の管理

情報システムを構成するハードウェア等が設置され、又は情報システムの運用業務等に用いる区域を有する施設の施設形態、所在地、耐久性、ラック数、各区域に関する情報等

(キ)公開ドメインの管理

情報システムが利用する公開ドメインの名称、DNS名、有効期限等

(ク)取扱情報の管理

情報システムが取り扱う情報について、データ・マスタ名、個人情報の有無、格付等

(ケ)情報セキュリティ要件の管理

情報システムの情報セキュリティ要件

(コ)指標の管理

情報システムの運用及び保守の間、把握すべきK P I 名、K P I の分類、計画値等の案

(2) 成果物**ア 成果物名**

成果物の種類や記載内容について、以下に示す。

- **設計・開発実施計画書**

設計・開発を計画的に進めることを目的として、プロジェクトの基本計画であるプロジェクト計画書と整合性を確保しつつ、調達仕様書、要件定義書及び調達時の提案書等に基づき、設計・開発工程について詳細化した計画を定めたものの。

- **設計・開発実施要領**

設計・開発を適正に管理し、その状況を可視化し共有することを目的として、プロジェクトの基本管理要領であるプロジェクト管理要領と整合性を確保する形で、調達仕様書、要件定義書等に基づき、設計・開発事業者に設計・開発工程の管理方法を記述したもの。

- **設計・開発実施要領に基づく管理資料**

設計・開発実施要領にて規定した管理を行うために必要な資料。会議体の一覧、体制図、進捗状況報告資料等。

- **標準コーディング規約**

プログラミング等のルールを定めた標準。

- **情報セキュリティ確保のためのルール遵守や成果物の確認方法を定めた文書**

標準コーディング規約遵守の確認、ソースコードの検査、現場での抜き打ち調査等についての実施主体、手順、方法等を定めたもの

- **設計書**

後工程を実施するために必要なドキュメント。基本設計書、詳細設計書、実体関連図（E R D）、データ定義書、情報システム関連図、ネットワーク構成図、ソフトウェア構成図、ハードウェア構成図、プログラム一覧等。

- **引継ぎ資料**

上記基本設計書、詳細設計書に加え作業経緯、残存課題等を文書化してまとめたもの。

- **ソースコード一式**

情報システムの画面・帳票・バッチ等を動作させるために必要なプログラムソースコード。

- **ノンプログラミングによる画面生成等プロトタイピング用のツール等を使用する場合、設計書やソースコード一式の生成等に使用される設定情報その他の必要な情報一式**
- **実行プログラム一式**
ソースコードから生成された、実際の動作に使用する実行プログラム。
- **外部サービスを利用する場合、当該サービスに係る設定情報その他の必要な情報一式**
- **テスト計画書**
テストを計画的に確実に進めることを目的として、調達仕様書、要件定義書、提案書、設計内容等に基づき、開発したプログラムが設計どおりに動作することを確認するための計画を記述したもの。
- **テスト仕様書**
結合テスト、総合テスト、リカバリテストの確認項目、確認方法、予想される確認結果を記述したもの。
- **単体テスト結果報告書**
単体テストの結果について定量・定性的に分析した結果を記述した報告資料。
- **結合テスト結果報告書**
結合テストの結果について定量・定性的に分析した結果を記述した報告資料。
- **総合テスト結果報告書**
総合テストの結果について定量・定性的に分析した結果を記述した報告資料。
- **脆弱性検査結果報告書**
セキュリティの脆弱性について検査した結果を記述した報告資料。
- **テストデータ**
各テストを実施するために情報システムに投入するデータ。
- **操作手順書（一般利用者向け及び情報システム管理者向け）**
一般利用者及び情報システム管理者向けに、情報システムを使用する操作手順を記したもの。
- **研修用資料**
一般利用者が業務を円滑に遂行できるように実施する、研修用の資料。
- **中長期運用・保守作業計画（案）**
情報システムが次期更改まで（運用が開始され廃棄されるまで）の長期間において安定的な運用を確保することを目的として、調達仕様書、要件定義書、提案書、設計内容等に基づき、情報システムのライフサイクルといった中長期の期間において、日常的に定常運転し、稼働状況を様々な観点から把握し、予防保全的な対応による問題回避を行い、将来に向けての分析等を行うための計画を記述したもの。

- **運用計画（案）**
要件定義書で示した運用に関する事項を基に、提案書及び設計内容を踏まえ、監視・管理等の作業の概要、体制、スケジュール等を記述したもの。
- **保守作業計画（案）**
要件定義書で示した保守に関する事項を基に、提案書及び設計内容を踏まえ、保守作業の概要、体制、スケジュール等を記述したもの。
- **要件定義書の改定案**
設計・開発中に発生した要件定義書の改定を反映したもの。
- **情報セキュリティ管理計画書**
設計・開発業務を遂行する上での情報セキュリティの管理方法等について記述したもの。
- **情報資産管理標準シート**
本調達仕様書「4.（1）ク」の各項目の内容を記述したもの。

本業務の成果物を以下に示す。

表 4－1 成果物一覧

No.	成果物名	内容及び 納品数量	納品期日
1	設計・開発実施計画書	印刷物1部、電子形式ファイル1式	令和5年3月31日
2	設計・開発実施要領	同上	同上
3	設計・開発実施要領に基づく管理資料	同上	同上
4	標準コーディング規約	同上	同上
5	情報セキュリティ確保のためのルール遵守や成果物の確認方法を定めた文書	同上	同上
6	設計書（基本設計書、詳細設計書、実体関連図（ERD）、データ定義書、情報システム関連図、ネットワーク構成図、ソフトウェア構成図、ハードウェア構成図、プログラマー覧等）	同上	同上
7	引継ぎ資料	同上	同上
8	ソースコード一式	同上	同上
9	ノンプログラミングによる画面生成等プロトタイピング用のツール等を使用する場合、設計書やソースコード一式の生成等に使用され	同上	同上

	る設定情報その他の必要な情報一式		
10	実行プログラム一式	同上	同上
11	外部サービスを利用する場合、当該サービスに係る設定情報その他の必要な情報一式	同上	同上
12	テスト計画書	同上	同上
13	テスト仕様書	同上	同上
14	単体テスト結果報告書	同上	同上
15	結合テスト結果報告書	同上	同上
16	総合テスト結果報告書	同上	同上
17	脆弱性検査結果報告書	同上	同上
18	テストデータ	同上	同上
19	操作手順書（一般利用者向け及び情報システム管理者向け）	同上	同上
20	中長期運用・保守作業計画（案）	同上	同上
21	運用計画（案）	同上	同上
22	保守作業計画（案）	同上	同上
23	要件定義書の改定案	同上	同上
24	情報セキュリティ管理計画書	同上	同上
25	登録様式1_メタデータ更新シート	同上	同上
26	登録様式2_二次利用不可一覧	同上	同上
27	オープンデータ成果物チェックリスト	同上	同上
28	情報資産管理標準シート※	契約後に別途指定	同上

※ 本シートは環境省の指定する様式を使用することとし、提出資料及び記載内容については環境省担当官と事前に相談の上、提出するものとする。

イ 成果物の納品方法

- ・ 納品物に電子ファイルが含まれる場合は機械判読可能な形式※で納入すること。（コンピュータが、当該データの論理的な構造を識別（判読）でき、構造中の値（表の中に入っている数値、テキスト等）が処理できる形式。具体的にはHTML, txt, csv, xhtml, epub, PDF（透明テキスト付）等のほかWord, Excel, Powerpoint 等のデータが該当する。）
- ・ 成果物として「登録様式1_メタデータ更新シート」を作成、納品すること。（下記 URL の「参考資料_更新作業手順書(1.0 版)」を参考にして作成すること。）

- ・ 成果物に二次利用不可が含まれる、含まれないを問わず、「登録様式 2_二次利用不可一覧」を作成し、機械判読可能な形式で納入すること。
- ・ 「登録様式 1_メタデータ更新シート」、「登録様式 2 二次利用不可一覧」、及び「参考資料_更新作業手順書(1.0 版)」は以下の URL よりダウンロードが可能である。
<http://www.env.go.jp/kanbo/koho/opendata.html>
「○電子媒体成果物関連資料一式（受注事業者向け）」
- ・ 成果物は、全て日本語で作成すること。
- ・ 用字・用語・記述符号の表記については、「公用文作成の要領（昭和 27 年 4 月 4 日内閣閣令第 16 号内閣官房長官依命通知）」を参考にする。
- ・ 情報処理に関する用語の表記については、日本工業規格（JIS）の規定を参考にする。
- ・ 成果物は紙媒体及び電磁的記録媒体により作成し、環境省から特別に示す場合を除き、原則紙媒体は 1 部、電磁的記録媒体は 1 部を納品すること。
- ・ 紙媒体による納品について、用紙のサイズは、原則として日本工業規格 A 列 4 番とするが、必要に応じて日本工業規格 A 列 3 番を使用すること。
- ・ 電磁的記録媒体による納品について、HDD、DVD-R または CD-R の媒体に格納して納品すること。
- ・ 納品後、環境省において改変が可能となるよう、図表等の元データも併せて納品すること。
- ・ 成果物の作成に当たって、特別なツールを使用する場合は、担当職員の承認を得ること。
- ・ 成果物が外部に不正に使用されたり、納品過程において改ざんされたりすることのないよう、安全な納品方法を提案し、成果物の情報セキュリティの確保に留意すること。
- ・ 電磁的記録媒体により納品する場合は、不正プログラム対策ソフトウェアによる確認を行うなどして、成果物に不正プログラムが混入することのないよう、適切に対処すること。なお、対策ソフトウェアに関する情報（対策ソフトウェア名称、定義パターンバージョン、確認年月日）を記載したラベルを貼り付けること。

ウ 成果物の納品場所

原則として、成果物は次の場所において引渡しを行うこと。ただし、環境省が納品場所を別途指示する場合はこの限りではない。

〒100-8975

東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎第 5 号館

環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室(電話:03-5521-8339
(内戦:7777))

5 作業の実施体制・方法

(1) 作業実施体制

- 本業務の推進体制及び本業務受注者に求める作業実施体制は次の図及び表のとおりである。なお、受注者内の人員構成については想定であり、受注者決定後に協議の上、見直しを行う。また、受注者の情報セキュリティ対策の管理体制については、作業実施体制とは別に作成すること。
- 作業体制の品質確保のため、受注者側の遂行責任者が業務終了まで継続して遂行すること、万一交代する場合は同等以上の人物が担当するものとして発注者が事前に承認を行うこと。

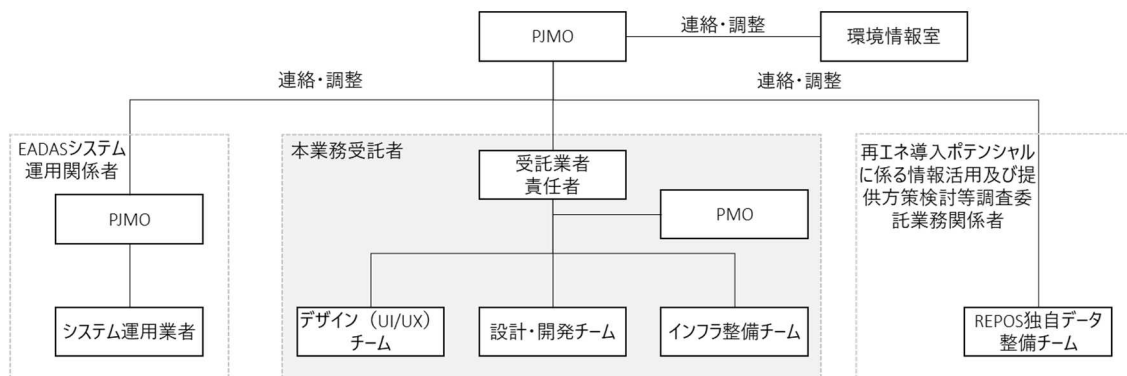


図 5-1 本業務の推進体制及び本業務受注者に求める作業実施体制

表 5-1 本業務受注者に求める作業実施体制の役割

No.	組織又は要員	本業務における役割
1	本業務受注者の責任者	本業務全体を統括し、必要な意思決定を行う。また、各関連する組織・部門とのコミュニケーション窓口を担う。
2	PMO	責任者の指示のもと、本業務で構築するシステムの品質・進捗管理、関係者間でのシステム要件すり合わせを行う。なお、チーム内を統括するリーダーを一名選定すること。
3	デザイン (UI/UX) チーム	責任者の指示のもと、本業務で構築するシステムのWeb画面のビジュアルおよびUI/UXのデザインを行う。なお、チーム内を統括するリーダーを一名選定すること。
4	設計・開発チーム	責任者の指示のもと、本業務で構築するシステムの設計から開発を行う。なお、チーム内を統括するリーダーを一名選定すること。

No.	組織又は要員	本業務における役割
5	インフラ整備チーム	責任者の指示のもと、本業務で構築するシステムの基盤となるインフラ（サーバ、ネットワーク等）を整備する。なお、チーム内を統括するリーダーを一名選定すること。

(2) 作業要員に求める資格等の要件

- 受注者における本業務の責任者は、「情報処理の促進に関する法律」（昭和 45 年法律第 90 号）に基づき実施される情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャ試験又はシステムアーキテクト試験の合格者又は技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））の資格を有すること。ただし、当該資格保有者等と同等の能力を有することが経歴等において明らかな者については、これを認める場合がある（その根拠を明確に示し、環境省の了解を得ること。）。
- 各チームリーダーは、情報システムの設計・開発又はシステム基盤導入の経験年数を 5 年以上有すること。
- 各チームリーダーは、情報処理の促進に関する法律に基づき実施される情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャ試験又はシステムアーキテクト試験の合格者又は技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））の資格を有すること。ただし、当該資格保有者等と同等の能力を有することが経歴等において明らかな者については、これを認める場合がある（その根拠を明確に示し、環境省の了解を得ること。）。
- 本業務に関わる担当者には、以下の条件を満たす者を 1 名以上必要な人数含むこと。なお、同一人が全てを満たしている事を求めるものではない。
 - ① 情報処理安全確保支援士
 - ② 情報処理の促進に関する法律に基づく情報処理技術者試験のうち、「データベーススペシャリスト試験」「ネットワークスペシャリスト試験」「情報セキュリティスペシャリスト試験」のいずれかに合格していること。
- 本業務に関わる責任者又は担当者のいずれか一名は、過去 5 年以内に再生可能エネルギーにかかわるポテンシャル調査あるいは調査結果の情報配信に関する業務実績を有すること。

(3) 作業場所

- 本業務の作業場所及び作業に当たり必要となる設備、備品及び消耗品等については、受注者の責任において用意すること。また、必要に応じて担当職員が現地確認を実施することができるものとする。

(4) 作業の管理に関する要領

- 受注者は、環境省が承認した「設計・開発実施要領」に基づき、設計・開発業務に係るコミュニケーション管理、体制管理、工程管理、品質管理、リスク管理、課題管理、システム構成管理、変更管理、情報セキュリティ対策を行うこと。
- 受注者は、当該業務で納入または更新する全てのソフトウェアの種類、バージョン及びサポート期間の終了日に係る情報並びにこれらの変更情報について、現在の状況を正確に反映した文書を整備すること。また、これらの内容に変更がある場合には文書を更新することで情報を提供すること。

6 作業の実施に当たっての遵守事項

(1) 機密保持、資料の取扱い

- ア 担当部署から「環境省情報セキュリティポリシー」、「環境省保有個人情報等管理規程」(<http://www.env.go.jp/johokokai/index.html>)を参照し、本業務に係る情報セキュリティ要件を遵守すること。セキュリティポリシー実施の詳細については、担当官と調整すること。
- イ 本業務に係る情報セキュリティ要件は次の通りである。
 - (ア) 委託した業務以外の目的で利用しないこと。
 - (イ) 業務上知り得た情報について第三者への開示や漏えいをしないこと。
 - (ウ) 持出しを禁止すること。
 - (エ) 受注事業者の責に起因する情報セキュリティインシデントが発生するなどの万一の事故があった場合に直ちに報告する義務や、損害に対する賠償等の責任を負うこと。
 - (オ) 業務の履行中に受け取った情報の管理、業務終了後の返却又は抹消等を行い復元不可能な状態にすること。
 - (カ) 適切な措置が講じられていることを確認するため、遵守状況の報告を求めることや、必要に応じて発注者による実地調査が実施できること。
- ウ 上記以外に、環境省情報セキュリティポリシーの「第 5 部 情報システムのライフサイクル」や「第 6 部 情報システムのセキュリティ要件」に基づき、作業を行うこと。セキュリティポリシー実施の詳細については、担当官と調整すること。

(2) 個人情報の取扱い

- ア 個人情報の取扱いに係る事項について環境省と協議の上決定し、書面（調達仕様書 別紙 5）にて提出すること。なお、以下の事項を記載すること。
 - (ア) 個人情報取扱責任者が情報管理責任者と異なる場合には、個人情報取扱責任者等の管理体制
 - (イ) 個人情報の管理状況の検査に関する事項（実地調査等の検査への対応、業務

の実施計画、個人情報に係る不適正管理事案発生時の対応等)

- イ 本業務の作業を派遣労働者に行わせる場合は、労働者派遣契約書に秘密保持義務など個人情報の適正な取扱いに関する事項を明記し、作業実施前に教育を実施し、認識を徹底させること。なお、受注者はその旨を証明する書類を提出し、環境省の了承を得たうえで実施すること。
- ウ 個人情報を複製する際には、事前に担当職員の許可を得ること。なお、複製の実施は必要最小限とし、複製が不要となり次第、その内容が絶対に復元できないように破棄・消去を実施すること。なお、受注者は廃棄作業が適切に行われた事を確認し、その保証をすること。
- エ 受注者は、本業務を履行する上で個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）の漏えい等安全確保の上で問題となる事案を把握した場合には、直ちに被害の拡大を防止等のため必要な措置を講ずるとともに、担当職員に事案が発生した旨、被害状況、復旧等の措置及び本人への対応等について直ちに報告すること。
- オ 個人情報の取扱いにおいて適正な取扱いが行われなかった場合は、本業務の契約解除の措置を受けるものとする。
- カ 保有個人情報の取扱いに係る業務を再委託する場合は、管理規程第 4 5 条第 1 項及び第 2 項の措置を委託先自らが講ずるものとする。（管理規程第 4 5 条第 3 項参照）

(3) 法令等の遵守

本業務の遂行に当たっては、著作権法（昭和 45 年 5 月 6 日法律第 48 号）、不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年 8 月 13 日法律 128 号）、行政機関個人情報保護法等を遵守し履行すること。

(4) 標準ガイドラインの遵守

本業務の遂行に当たっては、標準ガイドラインに基づき、作業を行うこと。具体的な作業内容及び手順等については、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン解説書」（令和 3 年 3 月 30 日、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室決定。以下「解説書」という。）を参考とすること。なお、「標準ガイドライン」及び「解説書」が改定された場合は、最新のものを参照し、その内容に従うこと。

(5) その他文書、標準への準拠

ア プロジェクト計画書等

本業務の遂行に当たっては、担当部署が定めるプロジェクト計画書及びプロジェクト管理要領との整合を確保して行うこと。

イ プロジェクト標準

開発に当たっては、「再エネ情報提供システムコーディング規約」に準拠して作業を行うこと。

ウ アプリケーション・コンテンツの作成規程

- (ア) 提供するアプリケーション・コンテンツに不正プログラムを含めないこと。
- (イ) 提供するアプリケーションにぜい弱性を含めないこと。
- (ウ) 実行プログラムの形式以外にコンテンツを提供する手段がない限り、実行プログラムの形式でコンテンツを提供しないこと。
- (エ) 電子証明書を利用するなど、提供するアプリケーション・コンテンツの改ざん等がなく真正なものであることを確認できる手段がある場合には、それをアプリケーション・コンテンツの提供先に与えること。
- (オ) 提供するアプリケーション・コンテンツの利用時に、ぜい弱性が存在するバージョンのOSやソフトウェア等の利用を強制するなどの情報セキュリティ水準を低下させる設定変更を、OSやソフトウェア等の利用者に要求することがないように、アプリケーション・コンテンツの提供方式を定めて開発すること。
- (カ) サービス利用に当たって必須ではない、サービス利用者その他の者に関する情報が本人の意思に反して第三者に提供されるなどの機能がアプリケーション・コンテンツに組み込まれることがないように開発すること。
- (キ) 「.go.jp」で終わるドメインを使用してアプリケーション・コンテンツを提供すること。

(6) 規程等の説明等

「環境省情報セキュリティポリシー」等の説明を受けるとともに、本業務に係る情報セキュリティ要件を遵守すること。

なお、「環境省情報セキュリティポリシー」は、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（以下「統一基準群」という。）に準拠することとされていることから、受注者は、統一基準群の改定を踏まえて規則が改正された場合には、本業務に関する影響分析を行うこと。

(7) 情報システム監査

ア 本調達において整備又は管理を行う情報システムに伴うリスクとその対応状況を客観的に評価するために、環境省が情報システム監査の実施を必要と判断し

た場合は、環境省が定めた実施内容（監査内容、対象範囲、実施者等）に基づく情報システム監査を受注者は受け入れること。（環境省が別途選定した事業者による監査を含む）。

情報システム監査で問題点の指摘又は改善案の提示を受けた場合には、対応案を担当部署と協議し、指示された期間までに是正を図ること。

（8）セキュリティ要件

情報システムに係る政府調達におけるセキュリティ要件策定マニュアルに基づき、以下の内容について対応すること。

ア 外部委託

受注者は、以下の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

（ア）受注者は、本業務の開始時に、本業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について、環境省担当官に書面（別紙 1）で提出すること。

受注者の情報セキュリティ対策の管理体制については、以下の要件を満たすこと。

- ① 情報システムの開発工程において、環境省の意図しない変更が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。また、当該品質保証体制が書類等で確認できること。
- ② 情報システムに環境省の意図しない変更が行われるなどの不正が見付かったときに、追跡調査や立入検査等、環境省と委託先が連携して原因を調査・排除できる体制を整備していること。また、当該体制が書類等で確認できること。
- ③ 受注者の資本関係、役員等の情報、作業要員の氏名、所属、実績、国籍等の情報が把握できること。

（イ）受注者の情報セキュリティ対策の実施について、以下の要件を満たすこと。

- ① 情報セキュリティインシデントが発生した場合、原因分析及び対処方法を環境省担当官に報告し、承認を得ること。
- ② 情報セキュリティ対策その他の契約の履行状況について環境省担当官に定期的に報告を行うこと。
- ③ 情報セキュリティ対策の完了後 1 年以内に受注者側の責めによる情報セキュリティ対策の不備が発見された場合には、受注者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

- (ウ)受注者は、環境省担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。環境省より提供された要機密情報は、委託業務以外の目的で利用しないこと。また、本業務において受注者が作成する情報については、環境省担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (エ)受注者は、機密性 2 を含む要保護情報を取り扱う保守端末について、盗難、不正な持ち出し、第三者による不正操作、表示用デバイスの盗み見等の物理的な脅威から保護すること。
- (オ)受注者は、要保護情報を取り扱うサーバ装置について、サーバ装置の盗難、不正な持ち出し、第三者による不正操作、表示用デバイスの盗み見等の物理的な脅威から保護すること。
- (カ)受注者は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は受注者において委託業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて環境省担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (キ)受注者は、環境省担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。
- (ク)また、委託業務において受注者が作成した情報についても、環境省担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。
- (ケ)受注者は、本業務における情報システムの構築・改良等が完了し運用を開始する前に、受注者の品質管理責任者による品質報告及びセキュリティ報告を実施すること。
- (コ)セキュリティ報告には、脆弱性診断等の安全点検の結果を添付するとともに、不備が指摘された場合は、運用開始までに適切な対処を実施すること。
- (サ)受注者は、本業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を書面（別紙 2）で報告すること。

（参考）環境省情報セキュリティポリシー

<http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

(シ)受注者は、環境省担当官と協議の上、情報セキュリティに係るサービスレベルの保証について取り決めを行い、これを満たしていることを環境省担当官に定期的に報告すること。

(ス)環境省が再委託を承認した場合には、受注者は、環境省との契約上受注者に求められる水準と同等の情報セキュリティ水準を、再委託先においても確保すること。また、受注者は、再委託先が実施する情報セキュリティ対策及びその実施状況について、書面（別紙 1）により環境省担当官に報告すること。

(セ)本業務において取り扱う情報について、再委託先が閲覧することがないように、受注者は情報を厳重に管理すること。止むを得ず、再委託先において本業務に係る情報を閲覧する必要がある場合には、受注者は、事前に環境省担当官と調整し、環境省担当官の指示に従うこと。

イ 情報システムのライフサイクル

(ア)設置する機器等については、その設計から部品検査、製造、完成品検査に至る工程について、不正な変更が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下で継続的になされていること。また、当該品質保証体制が書面等で確認できること。

(イ)機器等に不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、環境省と迅速かつ密接に連携して原因を調査し、排除できる体制を整備している生産工程による製品であること。

(ウ)情報システムに環境省の意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、環境省と連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。

ウ 情報システムの構成要素

本システムを構成する要素のセキュリティ要件について、環境省セキュリティポリシー第 7 部（情報システムの構成要素）を参照の上、要件を遵守すること。

7 成果物の取扱いに関する事項

(1) 知的財産権の帰属

- ・ 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権（以下「著作権等」という。）は、環境省が保有するものとする。
- ・ 受注者は自ら制作・作成した著作物に対し、いかなる場合も著作権者人格権を行使しないものとする。
- ・ 成果物の中に既存著作物等受注者が権利を有する著作物等（以下「既存著作物」という。）が含まれている場合、その著作権は受注者に留保されるが、可能な限り、環境省が第三者に二次利用することを許諾することを含めて、無償で既存著作物の利用を許諾する。
- ・ 成果物の中に第三者の著作物が含まれている場合、その著作権は第三者に留保されるが、受注者は可能な限り、環境省が第三者に二次利用することを許諾することを含めて、第三者から利用許諾を取得する。
- ・ 成果物納品の際には、第三者が二次利用できる箇所とできない箇所の区別がつくように留意し、第三者が二次利用をできない箇所についてはその理由についても付するものとする。
- ・ 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、受注者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

(2) 瑕疵担保責任

- ア 受注者は、本調達について検収を行った日を起算日として1年間、成果物に対する瑕疵担保責任を負うものとする。その期間内において瑕疵があることが判明した場合には、その瑕疵が環境省の指示によって生じた場合を除き（ただし、受注者がその指示が不適當であることを知りながら、又は過失により知らずに告げなかったときはこの限りでない。）、受注者の責任及び負担において速やかに修正等を行い、指定された日時までに再度納品するものとする。なお、修正方法等については事前に環境省の承認を得てから着手するとともに、修正結果等についても環境省の承認を受けること。
- イ 前項の瑕疵担保期間経過後であっても、成果物等の瑕疵が受注事業者の故意又は重大な過失に基づく場合は、本調達について検収を行った日を起算日として2年間はその責任を負うものとする。
- ウ 環境省は、前各項の場合において、瑕疵の修正等に代えて、当該瑕疵により通常生ずべき損害に対する賠償の請求を行うことができるものとする。また、瑕疵を修正してもなお生じる損害に対しても同様とする。

(3) 検収

- ア 本業務の受注者は、成果物等について、納品期日までに環境省に内容の説明を

実施して検収を受けること。

- イ 検収の結果、成果物等に不備又は誤り等が見つかった場合には、直ちに必要な修正、改修、交換等を行い、変更点について環境省に説明を行った上で、指定された日時までに再度納品すること。

8 入札参加資格に関する事項

(1) 競争参加資格

- 入札参加要件（及び入札制限）については、「入札説明書」（及び業務委託条件）に記載のとおりとする。

9 再委託に関する事項

(1) 再委託の制限及び再委託を認める場合の条件

- ア 本業務の受注者は、業務を一括して再委託してはならない。
- イ 受注者における遂行責任者を再委託先事業者の社員や契約社員とすることはできない。
- ウ 受注者は再委託先の行為について一切の責任を負うものとする。
- エ 再委託先における情報セキュリティの確保については受注者の責任とする。
- オ 再委託を行う場合、再委託先が「入札説明書」の入札制限に示す要件を満たすこと。
- カ 本業務の受注者は、再委託先に対して十分な監査を行っていることを確認した証跡（監査証明書等）、もしくはそれに類する証跡を提示すること。
- キ 必要に応じて、再委託先の事業者に対して、環境省による実地調査あるいは、直接の監督を受け入れること。

(2) 承認手続

- ア 本業務の実施の一部を合理的な理由及び必要性により再委託する場合には、あらかじめ再委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した別添の再委託承認申請書を環境省に提出し、あらかじめ承認を受けること。
- イ 前項による再委託の相手方の変更等を行う必要が生じた場合も、前項と同様に再委託に関する書面を環境省に提出し、承認を受けること。
- ウ 再委託の相手方が更に委託を行うなど複数の段階で再委託が行われる場合（以下「再々委託」という。）には、当該再々委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再々委託を行う業務の範囲を書面で報告すること。

(3) 再委託先の契約違反等

- 再委託先において、本調達仕様書の遵守事項に定める事項に関する義務違反又は義務を怠った場合には、受注者が一切の責任を負うとともに、環境省は、当該再委託先への再委託の中止を請求することができる。

10 その他特記事項

(1) 前提条件等

- 本業務受注後に調達仕様書（別添要件定義書を含む。）の内容の一部について変更を行おうとする場合、その変更の内容、理由等を明記した書面をもって環境省に申し入れを行うこと。双方の協議において、その変更内容が軽微（委託料、納期に影響を及ぼさない）かつ許容できると判断された場合は、変更の内容、理由等を明記した書面に双方が記名捺印することによって変更を確定する。

(2) 入札公告期間中の資料閲覧等

本業務に関する資料閲覧を希望する者は、以下の連絡先に予め連絡の上、訪問日時（及び閲覧希望資料）を調整すること。ただし、コピーや写真撮影等の行為は禁止する。また、閲覧を希望する資料であっても、本業務における情報セキュリティ保護等の観点から、提示できない場合がある。

ア 閲覧可能な資料

令和 3 年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書一式

イ 連絡先

環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

（TEL:03-5521-8339）（担当者内線：7777）

ウ 閲覧時の注意

閲覧にて知り得た内容については、入札書及び提案書の作成以外には使用しないこと。また、本調達に関与しない者等に情報が漏えいしないように留意すること。

11 附属文書

別紙 1 要件定義書

以 上

(別添)

1. 報告書等の仕様及び記載事項

報告書等の仕様は、契約締結時においての国等による環境物品等の調達推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）第 6 条第 1 項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔A ランク〕のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は環境省と協議の上、基本方針（<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>）を参考に適切な表示を行うこと。

2. 電子データの仕様

- (1) Microsoft 社 Windows10 SP1 上で表示可能なものとする。
- (2) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。
 - ・文章：Microsoft 社 Word（ファイル形式は Word2016 以下）
 - ・計算表：表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は Excel2016 以下）
 - ・画像：BMP 形式又は JPEG 形式
- (3) (2) による成果物に加え、「PDF ファイル形式」による成果物を作成すること。
- (4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R 等とする。事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R 等に必ずラベルにより付記すること。
- (5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては環境省担当官の指示に従うこと。

3. その他

成果物納入後に受注者側の責めによる不備が発見された場合には、受注者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

(調達仕様書 別紙1)

令和 年 月 日

環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

情報システムセキュリティ責任者 殿

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和4年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開発
に関する委託業務に係る情報セキュリティ対策の実施方法等について

令和4年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開
発に関する委託業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制につい
て、下記のとおり届け出ます。

記

1. 情報セキュリティ対策とその実施方法

環境省情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティの確保のため別添の通
り対策を実施する。

2. 情報セキュリティの管理体制

情報セキュリティ管理責任者			
氏 名			
所 属		役 職	
連絡先	TEL : E-mail :		

情報セキュリティ管理担当者			
氏 名			
所 属		役 職	
連絡先	TEL : E-mail :		

体制図

(1) 取り扱う環境省の情報の秘密保持等

【実施方法】

※仕様書の内容を確認し、実施方法を記述。以下の各項目も同様

(2) 情報セキュリティが侵害された場合の対処

【実施方法】

(3) 情報セキュリティ対策の履行状況の確認

【実施方法】

(4) 情報セキュリティ対策の履行が不十分であると思われる場合の対処

【実施方法】

(5) 再委託に関する事項

【実施方法】

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

(調達仕様書 別紙 2)

令和 年 月 日

環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
情報システムセキュリティ責任者 殿

株式会社〇〇〇〇
代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開発
に関する委託業務で実施した情報セキュリティ対策について

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開発
に関する委託業務で実施した情報セキュリティ対策を下記のとおり報告します。

記

情報セキュリティ対策の実施内容

(1) 体制

「令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・
開発に関する委託業務に係る情報セキュリティ対策の実施方法等について」により示し
た体制で、対策を実施した。

(2) 取り扱う環境省の情報の秘密保持等

「令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・
開発に関する委託業務に係る情報セキュリティ対策の実施方法等について」に従い、以下
の各対策を実施した。

※以下の各項目についても個別対策について実施報告を記述願います。

(3) 情報セキュリティが侵害された場合の対処

(4) 情報セキュリティ対策の履行状況の確認

(5) 情報セキュリティ対策の履行が不十分であると思われる場合の対処

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

(調達仕様書 別紙 3)

令和 年 月 日

環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

情報システムセキュリティ責任者 殿

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開発
に関する委託業務に係る運用要員について

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開
発に関する委託業務の運用業務に従事する要員について、下記のとおり届け出ます。

記

運用業務管理責任者			
氏 名		所 属	
実績（経験年数、 資格）等		国 籍	

氏 名		所 属	
実績（経験年数、 資格）等		国 籍	

氏 名		所 属	
実績（経験年数、 資格）等		国 籍	

氏 名		所 属	
実績（経験年数、 資格）等		国 籍	

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

(調達仕様書 別紙 4)

令和 年 月 日

環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

情報システムセキュリティ責任者 殿

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開発
に関する委託業務に係る再委託について

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開
発に関する委託業務に係る再委託につき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 再委託先

事業者名：

2. 運用に係る要員（再委託先）

氏 名		所 属	
専門性（資格）、 実績等		国 籍	

氏 名		所 属	
専門性（資格）、 実績等		国 籍	

氏 名		所 属	
専門性（資格）、 実績等		国 籍	

氏 名		所 属	
専門性（資格）、 実績等		国 籍	

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

(調達仕様書 別紙 5)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇〇〇〇〇〇〇〇長

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開発に
 関する委託業務に係る個人情報の管理について

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト（プレシステム）等の設計・開発
 に関する委託業務に係る個人情報の管理の状況等について、下記のとおり届け出ます。

記

1. 個人情報の適切な管理のための措置

環境省保有個人情報等管理規程を遵守し、個人情報の適切な管理のための措置を別
 添の通り実施します。

2. 管理体制及び実施体制

※個人情報の取扱いに係る業務を再委託する場合は体制図にその旨明記してください。

個人情報管理責任者			
氏 名			
所 属		役 職	
連絡先	TEL : E-mail :		

個人情報管理担当者			
氏 名			
所 属		役 職	
連絡先	TEL : E-mail :		

体制図

3. 検査

本業務において取り扱う個人情報の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、環境省担当官による実地検査等が実施される場合には、適切に対応いたします。

なお、本業務における個人情報を取り扱う業務の実施計画は以下のとおりです。

<実施計画>

※環境省担当官が実地検査等の実施時期を検討するにあたり参考となるよう、業務スケジュールを記載してください。

4. 個人情報に係る不適正管理事案発生時の対応

5. (業務内容等に応じ、必要な事項があれば、環境省担当課にて適宜項目を追加してください。)

以上

要件定義書

令和 4 年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト
(プレシテム) 等の設計・開発に関する委託業務

第 1.0 版

環境省地球環境局

地球温暖化対策課

地球温暖化対策事業室

変更履歴

履歴 ID	更新日付	更新者	更新内容
第 1.0 版	令和 4 年 3 月 3 日	島本 忠弘	第 1.0 版作成

目次

第1章 はじめに	6
1. 業務・情報システムの概要	6
第2章 業務実施手順	7
1. 業務の範囲	7
2. 業務フロー	7
3. 業務の実施に必要な体制	7
第3章 規模	8
1. 情報システムの利用者数	8
2. 処理件数	8
第4章 時期・時間	9
1. 業務の時期・時間	9
第5章 場所等	10
1. 業務の実施場所	10
2. 諸設備、物品等	10
第6章 管理すべき指標	11
1. 管理すべき指標	11
第7章 情報システム化の範囲	12
1. 情報システム化の範囲	12
第8章 業務の継続の方針等	13
第9章 情報セキュリティ	14
第10章 機能に関する事項	15
1. 機能一覧	15
2. 詳細業務フロー	15
第11章 画面に関する事項	18
1. 画面一覧	18
2. 画面イメージ	18
3. 画面遷移の基本的考え方、画面遷移イメージ	18
4. 画面設計ポリシー	20
第12章 帳票・メールに関する事項	21
1. 帳票に関する事項	21
2. メールに関する事項	21
第13章 データに関する事項	23
1. 情報・データ一覧	23
2. 情報・データ処理要件	23
3. データ定義表	23
4. 概念データモデル	25
第14章 外部インタフェースに関する事項	26
1. 外部インタフェース一覧	26
第15章 ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項	27
1. 情報システムの利用者の種類、特性	27

2. ユーザビリティ要件	27
3. アクセシビリティ要件	28
第16章 システム方式に関する事項	29
1. 情報システムの構成に関する全体の方針	29
2. 開発方式及び開発手法	29
第17章 規模に関する事項	30
1. 利用者数	30
2. データ量	30
第18章 性能に関する事項	31
1. 応答時間（レスポンスタイム、ターンアラウンドタイム、サーバ処理時間）	31
2. スループット	31
第19章 信頼性に関する事項	32
1. 可用性要件	32
2. 完全性要件	32
第20章 拡張性に関する事項	33
1. 拡張性要件	33
2. 機能の拡張性	33
第21章 上位互換性に関する事項	34
1. 上位互換性	34
第22章 中立性に関する事項	35
1. 中立性	35
第23章 継続性に関する事項	36
1. 継続性に係る目標値	36
2. 継続性に係る対策	36
第24章 情報セキュリティに関する事項	37
1. 情報セキュリティ対策要件	37
第25章 情報システム稼働環境に関する事項	41
1. 情報システムの全体構成	41
2. ハードウェア構成	41
3. ソフトウェア構成	41
4. ネットワーク構成	42
5. 施設・設備要件	42
第26章 テストに関する事項	43
1. テスト作業一覧	43
2. テスト計画書の作成	43
3. テスト実施要件	43
第27章 移行に関する事項	46
1. 移行に係る要件	46
第28章 引継ぎに関する事項	47
1. 引継ぎ事項	47
第29章 教育に関する事項	48
1. 教育対象者の範囲、教育の方法	48

第 3 0 章 運用・保守に関する事項	49
第 3 1 章 附属文書	50

第 1 章 はじめに

1. 業務・情報システムの概要

これまで環境省では、平成 21 年度より日本国内における再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報等の調査を継続的に実施してきた。当該調査の成果を基に、令和 2 年度よりこれらの再エネポテンシャル情報等を地図情報化しつつ、各種情報と重ね合わせてわかりやすく表示するウェブサイト「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS : Renewable Energy Potential System）」を開設・運営している。

さらに、政府は、令和 2 年 10 月にカーボンニュートラル宣言を行うとともに、一層の再エネ主力化・地域の脱炭素化の促進に向けて、地球温暖化対策推進法の改正、地域脱炭素ロードマップの策定等が行われたところである。

こうした動きを踏まえ、地域から脱炭素ドミノをできるだけ多く実現するため、自治体や地域企業等が主体となり、地元の自然資源を活用し地域・環境と共生した再エネ利用を促進する上で、“情報を提供する”オープンリソースとしての役割が主である現行 REPOS を再構築し、「次世代 REPOS」として、ユーザーのニーズに合致した再エネ導入に関する総合プラットフォームとしてデータ提供型から知見共有型（双方向型）ツールへ進化させるべく、過年度事業において次世代 REPOS の構想策定、課題整理等を行った。

本業務では、次世代 REPOS フルオープンに先駆けて、過年度に整理した次世代 REPOS プレ版サイト（以下、「本システム」）のシステム要件（機能・非機能）を踏まえシステムの構築・一部自治体等への公開を行い、ユーザー目線でのユースケースの創出やフルオープンに向けたシステムの改善点の洗い出しを行うことを目的とする。

なお、次世代 REPOS のフルオープンは令和 6 年度末（令和 7 年度運用開始）を予定している。

第2章 業務実施手順

1. 業務の範囲

本システムで扱う主要な業務を以下に示す。

表 2-1 業務の範囲

No.	業務名	業務概要	実施ユーザー
1	再生可能エネルギー導入計画策定	地域のエネルギー需要量、再エネ導入ポテンシャル、既存の導入状況や計画等を踏まえ、再エネ導入目標値の設定や、再エネ導入促進区域の検討を行う	一般ユーザー、自治体ユーザー
2	再生可能エネルギー導入実績確認	既存の再エネ設備の詳細情報や、発電状況等を把握する。	
3	REPOS活用事例把握	先進自治体等におけるREPOS活用事例を把握する	
4	データのダウンロード	REPOS搭載データのダウンロードを行う	
5	データ管理	REPOS搭載データの編集・追加・削除等のメンテナンスを行う	管理者
6	ユーザー管理	ユーザー登録、メールアドレス変更・ユーザー登録削除、パスワード再設定等を行う	管理者、自治体ユーザー

2. 業務フロー

本システムで扱う業務の業務フローについては、第10章 機能に関する事項 2. 詳細業務フローを参照すること。

3. 業務の実施に必要な体制

本システムで扱う業務の実施に必要な体制を以下に示す。

表 2-2 業務体制

業務を実施するユーザー種別	ユーザー概要
一般ユーザー	民間事業者、自治体、市民・NPO等を想定し、REPOSにおいて一般に公開される機能や情報の利用が可能
自治体ユーザー	自治体担当者を想定し、ユーザー登録の上、専用のID・PWでREPOSにログインする事で、地域固有情報の投稿や検討結果のサーバーへの保存など、ログイン済ユーザーに限定して公開される機能や情報の利用が可能
管理者	システムの運用・保守を行う

第3章 規模

1. 情報システムの利用者数

本システムの想定する利用者数を以下に示す。

表3-1 想定利用者と利用時間帯

利用者		主な利用時間帯
利用者	民間事業者	24 時間
	自治体	24 時間
	環境省	24 時間
	市民・NPO	24 時間
管理者	運用・保守組織	24 時間

2. 処理件数

本システムの想定するアクセス数を以下に示す。

表3-2 1日あたりの想定アクセス数

区分	想定アクセス数
平日	250 人
休日	100 人

第4章 時期・時間

1. 業務の時期・時間

本システムは、**24 時間、365 日**利用できるものである。

ただし、必要に応じてサーバメンテナンスを行うこととし、メンテナンス日は利用を制限する。メンテナンス日はあらかじめ利用者へ通達してからメンテナンスを実施する。

第5章 場所等

1. 業務の実施場所

本業務の実施場所について以下に示す。

表5-1 業務の実施場所

No.	業務名	利用場所
1	再生可能エネルギー導入計画策定	制限なし
2	再生可能エネルギー導入実績確認	
3	REPOS活用事例把握	
4	データのダウンロード	
5	データ管理	環境省内、運用業者事業者
6	ユーザー管理	制限なし

2. 諸設備、物品等

本業務において必要な諸設備、物品等を以下に示す。

表5-2 必要設備

種類	補足
クラウド運用サーバ類	政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針 2018 年（平成 30 年）6 月 7 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定 https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/cloud_%20policy.pdf に従うこと。

第6章 管理すべき指標

1. 管理すべき指標

本業務において管理すべき指標を以下に示す。

表6－1 管理すべき指標

指標の種類	指標名	計算式	単位	目標値	計測方法	計測周期
プロジェクト成果目標	閲覧者数	アクセスログによる	人/月	平日 5,000 人 休日 1,000 人	運用作業報告	月次
情報システム性能指標	稼働率	$\text{年間実稼働時間} \div \text{年間予定稼働時間} \times 100$	%	99.00%以上		

第7章 情報システム化の範囲

1. 情報システム化の範囲

本業務において情報システム化を行う範囲を以下に示す。

表7-1 情報システムの機能

No.	業務名	情報システムの機能
1	再生可能エネルギー導入計画策定	地域のエネルギー需要・現状再エネ供給量表示
		地域の再エネ導入ポテンシャル表示
		再エネ導入適地の可視化・促進区域選定
		地域固有情報の投稿
		導入適地における発電量の推計表示
		再エネ導入目標値の設定
2	再生可能エネルギー導入実績確認	既存再エネ設備の設備詳細情報表示
		エリア粒度での発電状況等の可視化
3	REPOS活用事例把握	先進自治体等におけるREPOS活用事例の掲載
4	データのダウンロード	REPOS搭載データのデータダウンロード形式での提供
5	データ管理	REPOS搭載データのメンテナンス
6	ユーザー管理	ユーザー登録、メールアドレス変更・ユーザー登録削除、パスワード再設定

第 8 章 業務の継続の方針等

業務の継続性に関する方針は、第 2 3 章 継続性に関する事項 を参照すること。

第9章 情報セキュリティ

業務における情報セキュリティ対策の方針は、第24章 情報セキュリティに関する事項 1. 情報セキュリティ対策要件 を参照すること。

第 10 章 機能に関する事項

1. 機能一覧

本システムの機能一覧については、要件定義書 別紙 1 機能要件一覧 を参照すること。

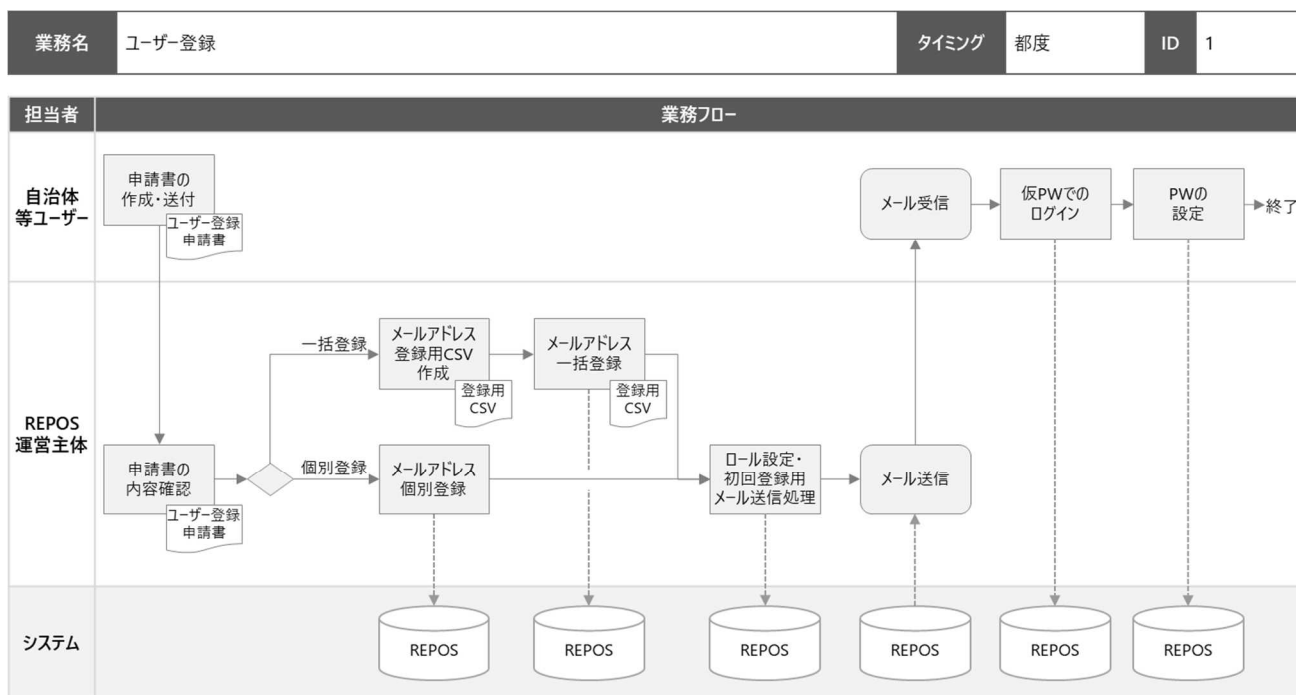
2. 詳細業務フロー

本システムは、様々なユーザーに対し広く再エネに関する情報提供を行い、再エネ導入検討や導入状況把握を支援する Web システムであるという性質上、基本的に定型的な詳細業務フローを定める事はしないが、例外的に、「第 7 章 情報システム化の範囲 1. 情報システム化の範囲」において示すシステム化対象業務である「6 ユーザー管理」については、複数のアクターが登場する定型業務となる為、詳細業務フローを定める。

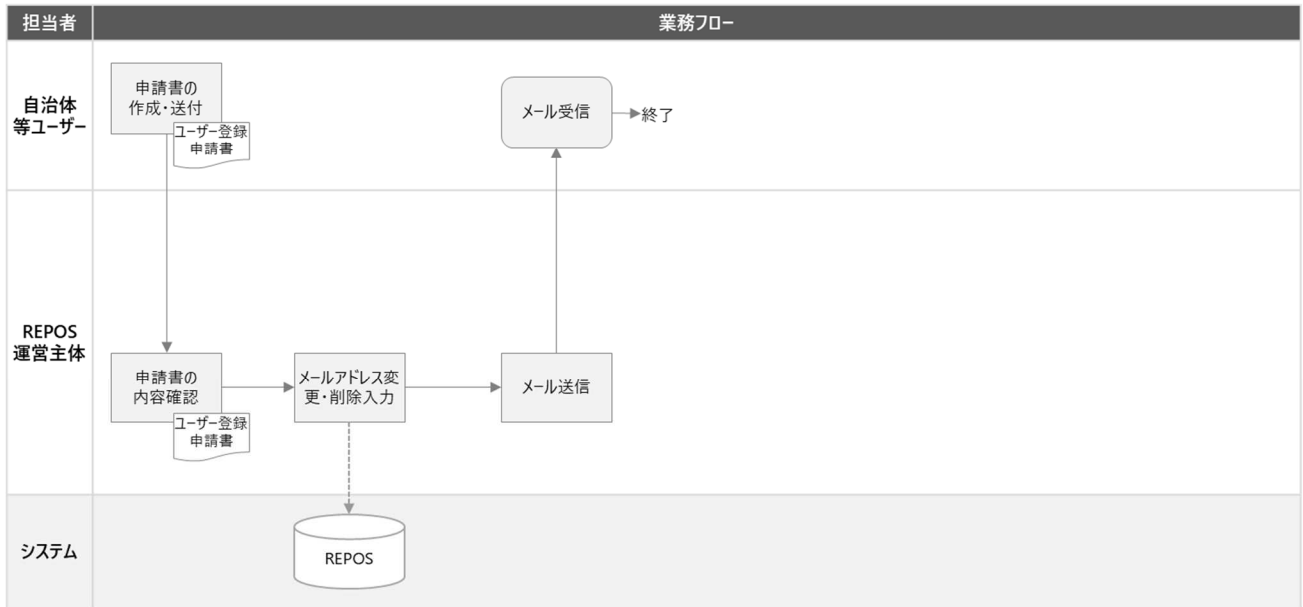
詳細業務フロー一覧及びフロー図を、以下に示す。

表 10-1 ユーザー管理業務フロー一覧

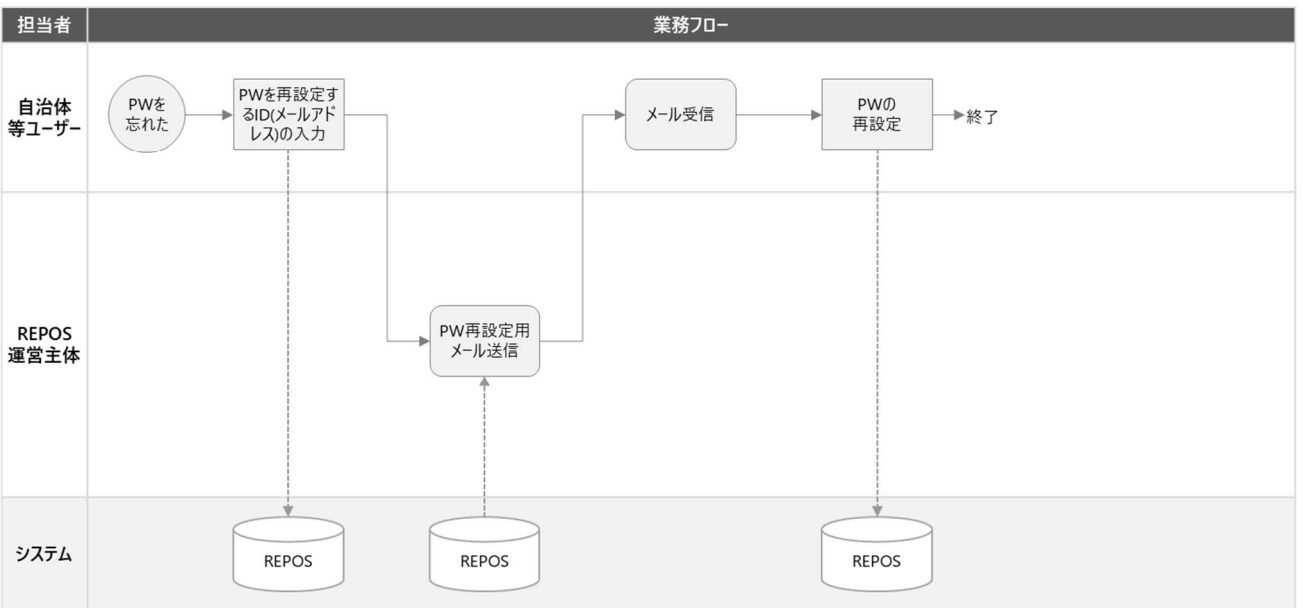
ID	業務名	業務概要	タイミング
1	ユーザー登録	ユーザーからの REPOS ユーザー登録申請書の受理、メールアドレス登録、ユーザー側での本登録（パスワード設定）	都度
2	メールアドレス変更・ユーザー登録削除	ユーザーからの申請書に基づくメールアドレスの変更、ユーザー登録の削除	都度
3	パスワードの再設定	ユーザーが PW を忘れた際の、PW 再設定	都度



業務名	メールアドレス変更・ユーザー登録削除	タイミング	都度	ID	2
-----	--------------------	-------	----	----	---



業務名	パスワードの再設定	タイミング	都度	ID	3
-----	-----------	-------	----	----	---



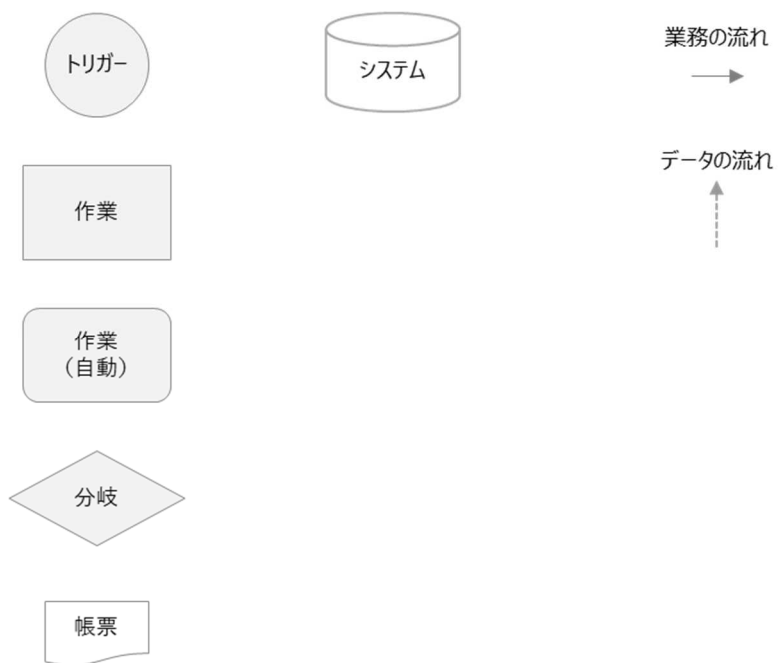


図 10-1 ユーザー管理業務フロー

第 1 1 章 画面に関する事項

1. 画面一覧

本システムの画面一覧を以下に示す。

表 1 1 - 1 画面一覧

#	画面区分Lv.1	画面区分Lv.2	画面名	画面概要
1	管理	データ管理	データ管理	搭載データの管理を行う。
2		ユーザー管理	ユーザー管理	サイトにログインするユーザーの管理を行う。
3	共通	メガメニュー	メガメニュー	-
4		フッター	フッター	-
5	TOP	-	TOP	-
6	用途別メニュー	導入計画策定支援	再生可能エネルギー導入計画策定支援	計画策定を行う自治体の再エネ需給実績や導入ポテンシャル等を表示し、導入目標設定を行う。
7			WebGIS（再生可能エネルギー導入計画策定支援）	エネルギー種毎に各種情報をGIS画面に表示し、促進区域の設定を行う。
8		導入実績確認	WebGIS（再生可能エネルギー導入実績確認）	エネルギー種毎に各種情報をGIS画面に表示する。
9	ポテンシャルマップ	-	WebGIS（ポテンシャルマップ）	エネルギー種毎に各種情報をGIS画面に表示する。
10	このサイトについて	-	このサイトについて	本サイトの目的と概要、データ取扱上の留意点等を表示する。
11	過去のお知らせ	-	過去のお知らせ	過去の新着情報やトピックスを表示する。
12	活用事例	-	活用事例	自治体や民間事業者等におけるREPOS活用事例を表示する。
13	ダウンロード	REPOS搭載データ	ポテンシャル情報	各ポテンシャル情報のデータダウンロードページ。
14			資源量に関する基礎情報	各資源量に関する基礎情報のデータダウンロードページ。
15			ゾーニング関連情報	各ゾーニング情報のデータダウンロードページ。
16		その他データ	時空間ポテンシャル情報	各時空間ポテンシャル情報のデータダウンロードページ。
17		過去の事業報告書	過年度事業報告書	ゾーニング基礎情報の調査報告書のダウンロードページ。
21	ヘルプ	-	操作説明書	操作説明書をPDF形式で表示。
22			用語の解説	本サイトで使用している用語の解説集を表示。
23			データ利用について	本データの取扱上の留意点や引用時の留意点を表示。
24			リンク・バナー利用規則	リンク・バナー利用規則を表示。
25			関連サイト	関連サイトへのリンクを表示。
26	ご意見・お問い合わせ	-	ご意見・お問い合わせ	本サイトに関する意見・問い合わせ先を表示。
27	ログイン/ログアウト	-	ログイン	サイトへのログインを行う。
28	パスワード登録	-	パスワードのリセット	パスワードのリセットを行う。
29			パスワードの設定	パスワードの初回設定・再設定を行う。
32	その他 (GIS画面からの遷移)	-	印刷プレビュー	GIS画面上での検討結果の印刷プレビューの表示・印刷を行う。

2. 画面イメージ

本システムの画面イメージ一覧については、要件定義書 別紙 2 画面イメージ一覧 を参照すること。

3. 画面遷移の基本的考え方、画面遷移イメージ

本システムの画面遷移に係る基本的考え方及び、画面遷移イメージを以下に示す。

- 本システム全体の画面遷移、画面表示および画面構成に統一性を持たせること。

- 画面を一度閉じたり、メニュー画面に遡ったりすることなく、連続的な操作を可能とすること。
- 一連の処理において、画面が遷移しても一度入力した情報が引き継がれるようにし、再入力を不要とすること。
- ポップアップ表示による子画面を除き、各画面の上部に統一的な操作メニューを表示し、他の画面への遷移を可能とすること。

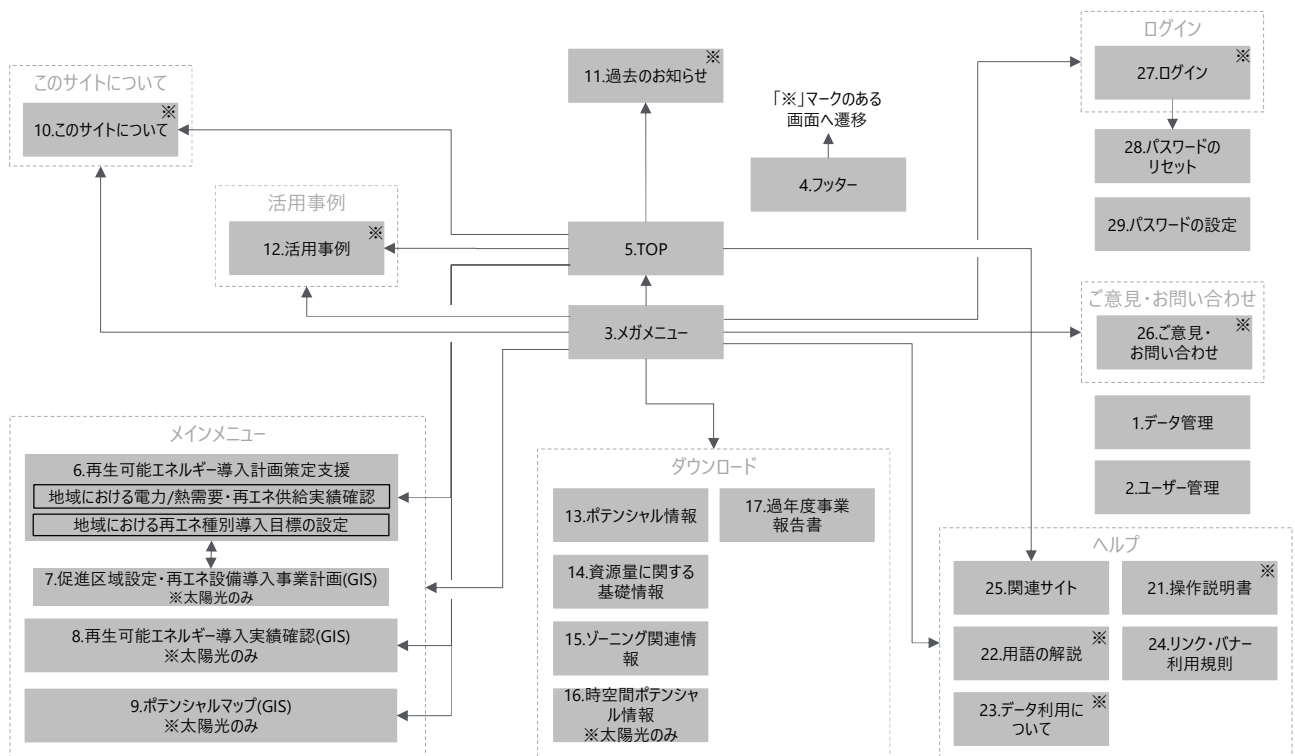


図 1 1 - 1 - 1 画面遷移イメージ

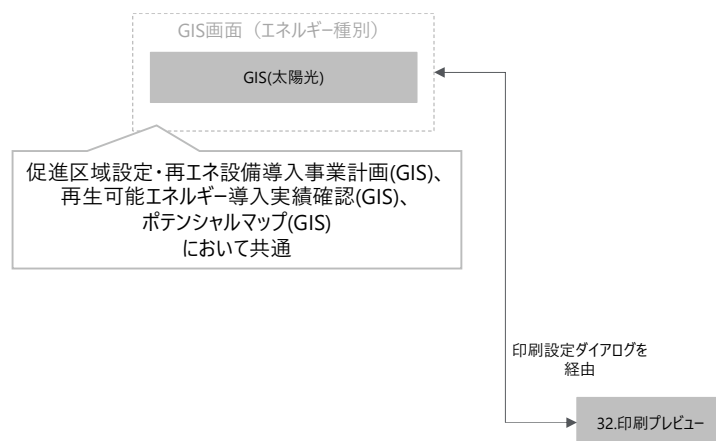


図 1 1 - 1 - 2 画面遷移イメージ (GIS 画面)

4. 画面設計ポリシー

- 画面のビジュアルデザイン・UI/UX デザインについては、過年度業務において別途検討を行ったものをシステム設計時の基礎とすること。

第 12 章 帳票・メールに関する事項

1. 帳票に関する事項

本システムにおいて、帳票の出力はない。

2. メールに関する事項

本システムで扱うメール一覧、メール要件を以下に示す。

表 12-1 メール一覧

ID	メール名	概要
1	初回登録	REPOS 運営主体による REPOS へのユーザー登録時にユーザーへ送信される、初回ログイン用仮パスワードと URL を記載したメール
2	パスワード再設定	ユーザーが REPOS にパスワードを再設定するメールアドレスを入力した際に当該アドレスへ送信される、パスワード変更用 URL を記載したメール

メール名	初回登録	ID	1
宛先	REPOSに登録されたメールアドレス（ユーザーID）		
件名	【本登録のご案内】REPOS仮パスワードの発行・本登録のご案内		
本文	本メールはシステムより自動送信されています 環境省地球環境局地球温暖化対策課 再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーボス)】事務局です。 REPOSへのユーザー登録のお申込みをいただき、誠にありがとうございます。 以下URLよりログインページにアクセスの上、メールアドレス、仮パスワードで初回ログインをいただき、本登録（パスワードの設定）をお願いいたします。 本登録完了後、ユーザー向け機能をご利用いただけます。 【メールアドレス】 本メールを受信されたメールアドレス 【仮パスワード】 XXXXXXX 【ログインページ】 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/XXXXX/index.html ※当メールは配信専用となります。当メールへの返信はできません。 ※当メールに心当たりのない場合は、誠に恐れ入りますが破棄して頂きますよう、よろしくお願いいたします。		

メール名	パスワード再設定	ID	2
宛先	REPOSに入力された、パスワードを再設定するメールアドレス（ユーザーID）		
件名	【パスワードの再設定】REPOS/パスワード再設定のご案内		
本文	本メールはシステムより自動送信されています 再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーボス)】をご利用頂き、誠にありがとうございます。 以下URLよりパスワード再設定ページにアクセスの上、パスワードの再設定をお願いいたします。 【パスワード再設定用ページ】 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/XXXXX/index.html ※当メールは配信専用となります。当メールへのご返信はできません。 ※当メールに心当たりのない場合は、誠に恐れ入りますが破棄して頂きますよう、よろしくお願いいたします。		

図 1 2 - 1 メール要件

第 13 章 データに関する事項

1. 情報・データ一覧

本システムで取り扱う情報・データを以下に示す。

表 13-1 情報・データ一覧

画面区分Lv.1	画面区分Lv.2	画面名	搭載データ	データ概要
用途別メニュー	導入計画策定支援	再生可能エネルギー導入計画策定支援	自治体別情報	自治体別での電力・熱需要、各エネルギーの導入実績、ポテンシャル値
			ユーザー入力情報	ユーザーが目標設定にあたって画面上で入力・設定する情報
		WebGIS (再生可能エネルギー導入計画策定支援)	導入ポテンシャル情報	各エネルギーの導入ポテンシャルマップ
			ゾーニング関連情報	各エネルギーのゾーニング情報に関するマップ
			資源量に関する基礎情報	各エネルギーの資源量に関する基礎情報マップ
			ポテンシャル推計基礎情報	各エネルギーのポテンシャル推計基礎情報マップ
			スマメ・航空衛星画像AI分析情報	スマートメーター・AI画像分析情報マップ
			自治体別情報	各エネルギーの市町村別導入実績
			ユーザー入力地域固有情報	ユーザーがマップ上に入力・投稿する地域固有情報
			ユーザー入力情報	ユーザーが促進区域設定にあたって画面上で入力・選択する条件設定や、マップ上に描画する区域情報
	導入実績確認	WebGIS (再生可能エネルギー導入実績確認)	導入ポテンシャル情報	同上
			ゾーニング関連情報	同上
			資源量に関する基礎情報	同上
			ポテンシャル推計基礎情報	同上
			スマメ・航空衛星画像AI分析情報	同上
			自治体別情報	同上
ポテンシャルマップ		WebGIS (ポテンシャルマップ)	導入ポテンシャル情報	同上
			ゾーニング関連情報	同上
			資源量に関する基礎情報	同上
			ポテンシャル推計基礎情報	同上
			航空衛星画像AI分析情報	同上
			自治体別情報	同上
ダウンロード	REPOS搭載データ	ポテンシャル情報	ポテンシャル情報	各エネルギーの賦存量、導入ポテンシャル情報のダウンロードデータ
		資源量に関する基礎情報	資源量に関する基礎情報	各エネルギーの資源量に関する基礎情報のダウンロードデータ
		ゾーニング関連情報	ゾーニング関連情報	各エネルギーに関するゾーニング情報のダウンロードデータ
		時空間ポテンシャル情報	時空間ポテンシャル情報	各エネルギーの時空間ポテンシャル情報のダウンロードデータ
	過去の事業報告書	過年度事業報告書	報告書	事業報告書
管理	データ管理	データ管理	-	次世代REPOS全搭載データ
	ユーザー管理	ユーザー管理	ユーザー情報	ユーザーのID、パスワード、登録状況、仮パスワード、ロール

2. 情報・データ処理要件

本システムの情報・データに係る処理の要件は「要件定義書 別紙 3 情報・データ処理要件」を参照すること。

3. データ定義表

本システムで取り扱うデータの構造を以下に示す。なお、現行 REPOS に搭載済のデータの構造については、過年度業務の開発成果物を参照すること。

表 1 3 - 2 データ定義表

ユーザー入力情報（CSV）

フィールド名	データ型	備考
ユーザー識別子	整数型	ユーザーに付番された固有番号
都道府県	文字型	グラフ等データを表示する都道府県
市町村	文字型	グラフ等データを表示する市町村
グラフの切替	整数型	表示するグラフの切替
削減CO ₂ 量	浮動小数点	削減CO ₂ 量 t/年
電力排出係数 1	浮動小数点	電力排出係数 t-CO ₂ /kWh ※導入発電量の算出用
電力排出係数 2	浮動小数点	電力排出係数 t-CO ₂ /kWh ※電力スマートメーター情報グラフ用
導入設備容量（電力）	浮動小数点	再エネ全体での導入目標設備容量 kW
導入発電量	浮動小数点	再エネ全体での導入目標発電量 MWh/年
都道府県	文字型	表にポテンシャル、導入実績データを表示する都道府県
市町村	文字型	表にポテンシャル、導入実績データを表示する市町村
導入実績年	文字型	表に表示する導入実績の対象年度
表の切替	整数型	表の入力・表示単位の切替（設備容量/発電量・供給熱量）
再エネ種毎のアクティブ・非アクティブ	整数型	チェックボックスによる再エネ種毎のアクティブ・非アクティブ化の選択
既存計画の導入量	浮動小数点	再エネ種毎に設定 MWh/年
追加導入目標量	浮動小数点	再エネ種毎に設定 MWh/年
既存計画の導入設備容量	浮動小数点	再エネ種毎に設定 kW
追加導入目標設備容量	浮動小数点	再エネ種毎に設定 kW

ユーザー入力情報（地図）

フィールド名	データ型	備考
ユーザー識別子	整数型	ユーザーに付番された固有番号
促進区域描画対象エネルギー	整数型	促進区域の描画が行われたエネルギー種
描画区域	座標	描画された促進区域の座標情報
区域番号	整数型	描画された促進区域に付与する固有番号
区分	整数型	促進区域設定の対象として選択された情報レイヤー
区域名	文字型	入力された促進区域名称
設置係数	浮動小数点	入力された設置係数
表示対象エネルギー	整数型	表示対象エネルギー種
マップ表示位置	座標、整数型	マップの表示位置・ズームレベル
表示レイヤー	整数型	表示がオンになっている情報レイヤー
作図・メモ対象エネルギー	整数型	作図・メモが行われたエネルギー種
作図	座標、整数型	作図・メモ機能によって地図上に描画された図の座標、書式情報
メモ	座標、文字型、整数型	作図・メモ機能によって地図上に書き込まれたメモの座標、書式情報

ユーザー入力地域固有情報

フィールド名	データ型	備考
ユーザー識別子	整数型	ユーザーに付番された固有番号
地域固有情報レイヤー投稿対象エネルギー	整数型	地域固有情報レイヤーの作成が行われたエネルギー種
地域固有情報レイヤー番号	整数型	作成された地域固有情報レイヤーに付与する固有番号
地域固有情報レイヤー名	文字型	入力されたレイヤー名
作図	座標、整数型	地域固有情報レイヤー上に描画された図の座標、書式情報
情報種別タグ	整数型	地域固有情報レイヤー上に描画された図に付与された情報種別タグ情報
メモ	座標、文字型、整数型	地域固有情報レイヤー上に書き込まれたメモの座標、書式情報

ユーザー情報

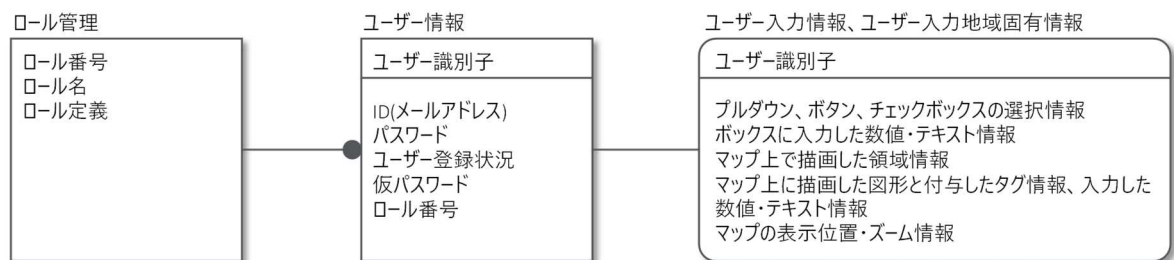
フィールド名	データ型	備考
ユーザー識別子	整数型	ユーザーに付番された固有番号
ID(メールアドレス)	文字型	ユーザー毎に登録されたメールアドレス
パスワード	文字型	ユーザー毎に登録されたログインパスワード
ユーザー登録状況	整数型	ユーザーの登録ステータス情報（初回登録メール未送信、初回登録メール送信済、ユーザー初回登録完了）
仮パスワード	文字型	自動生成した仮パスワード
ロール番号	整数型	ユーザーに適用されるロール

ロール管理

フィールド名	データ型	備考
ロール番号	整数型	ロール番号
ロール名	文字型	ロール名
ロール定義	整数型	アクセス可能な画面、機能の組み合わせにより定義されるロール

4. 概念データモデル

表 1 3 - 2 データ定義表 にて示したデータの概念データモデルを以下に示す。



※IDEF1Xにより記載

図 1 3 - 1 概念データモデル

第 1 4 章 外部インタフェースに関する事項

1. 外部インタフェース一覧

本システムと連携する他システムとの外部インターフェースについて、以下に示す。

表 1 4 - 1 外部インタフェース要件

#	出力/入力	相手先システム名称	受け渡し手段	データ形式	取得データ項目	処理タイミング	備考
1	入力	環境省 環境アセスメントデータベース(EADAS)	API	地図	※情報・データ処理要件において定められた	オンライン(即時)	相手先システムのサーバーリソース制約等により自動連携処理が困
2	入力	国土地理院 地理院タイル	API	地図	項目における数値、画像・タイル、地物の属性情報など	オンライン(即時)	難な場合は、APIを活用してデータを手動でダウンロードしREPOS側のサーバーへ搭載を行う事も検討
3	入力	OpenStreetMap	API	地図		オンライン(即時)	

第 15 章 ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項

1. 情報システムの利用者の種類、特性

(1) ユーザー定義

本システムのユーザーを以下に定義する。

表 15-1 ユーザー定義

組織	自治体、市民・NPO、発電事業者、送配電事業者、研究者 等
作業	システムにて再エネに関する情報の参照、導入計画策定にあたっての検討情報の入力、データのダウンロードを行う
人数	不特定多数
作業時間	24 時間 365 日のうち、定めのない一定時間
情報リテラシー	パソコン、タブレット、スマートフォン等の情報端末を用いて Web の閲覧、情報の検索、ファイルのダウンロードができる

(2) クライアント機器

システムのクライアント機器（ユーザーによって調達）の定義について以下に示す。

表 15-2 クライアント機器

機器の種類	設置場所
パソコン	不定
タブレット	不定
スマートフォン	不定

本ツールは特に自治体での利用において、組織内の PC 稼働環境の影響を大きく受ける。OS 等のバージョンアップ時の対応可能性について情報を収集の上、必要な場合には対応方針につき環境省と調整を行うこと。また、その際には以下の点を考慮すること。

- クライアント OS のバージョンアップに備え、OS の特定バージョンに依存する機能が判明している場合は、その利用を最低限とすること。
- WEB ブラウザ及び実行環境等のバージョンアップの際、必要な調査及び作業を実施することで、バージョンアップに対応可能とすること。
- 契約期間中にアプリケーション稼働環境として導入しているソフトウェアのバージョンアップを行う際は、原則、バージョンアップ後の環境を前提として開発を行うこと。
- バージョンアップの決定時期によって対応が困難な場合、または技術的な問題等がある場合は、環境省と協議の上、その指示に従うこと。

2. ユーザビリティ要件

システムのユーザビリティ要件を以下に記す。

- ユーザーが想定する流れに沿った導線（画面遷移・WebGIS 画面への移動順等）にすること。
- ユーザーが必要な操作を想起しやすい画面構成とすること。
- できる限り、最小限の操作で分析が可能な画面構成とすること。

- 操作の指示や説明、メニュー等には、ユーザーが正しく理解できる用語を使用すること。
- 基本的な用語、指示、デザインには一貫性を持たせること。
- 専門用語や難解な単語については、必要に応じて下線点線を施し、インフォメーション機能（マウスオーバーすることにより説明文の吹き出しを表示する機能）を付与すること。
- エラーが発生したときには、ユーザーが何をすべきかをメッセージ等で指示すること。
- ユーザーが必要とするときに、ヘルプやマニュアル等を利用できるようにすること。
- 画面遷移後、結果が表示されるまでの応答時間について、ポリゴンデータ及びメッシュデータを扱う画面は 8 秒以内、それ以外は 3 秒以内を目安とする。表示に著しく時間を要する画面について、処理時間が掛かる又はエラーとなる可能性を伝える旨のダイアログボックスを表示し、処理中はプログレスバーなどによって処理の進捗を表示すること。また、データ量が膨大故に、全国範囲でのデータ表示がサーバーやネットワーク制約を鑑みて困難な地図データについては、範囲を県や自治体単位に絞ってデータの表示を行う機能等の実装により、ユーザビリティを担保できるようにすること。

3. アクセシビリティ要件

ツールのアクセシビリティ要件を以下に記す。

- タブレットやスマートフォン（いずれも Android 端末（OS は android6 以降）及び iPhone（OS は iOS10.0 以降））等、マウス入力以外の環境で使用されることを考慮すること。
- ユーザーに一定数の高齢者がいることを考慮すること。
- マップのプロットやグラフにおいて、色覚多様性を有するユーザーが識別しやすい配色とする等、ウェブアクセシビリティに対応すること。
- ウェブアクセシビリティ適合試験を行い、結果は対応月の運用状況月次報告書に含めること。公開については環境省と協議する。
- その他、日本産業規格 JIS X 8341-3、ISO/IEC ガイド 71、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（総務省）」に準拠した設計を行うこと。

第 16 章 システム方式に関する事項

1. 情報システムの構成に関する全体の方針

本システムの構成に係る全体方針を以下に示す。

表 16-1 情報システム構成に係る全体方針

No.	分類	全体方針
1	システムアーキテクチャ	・本システムのシステムアーキテクチャは特に定めないが、各要件を考慮し最適なものを選択すること
2	ソフトウェア製品の活用方針	・広く市場に流通し、利用実績を十分に有するソフトウェア製品を活用すること ・システムの動作、性能に支障をきたさない範囲において、可能な限りオープンソースソフトウェア（OSS）製品の活用を図ること。 ただし、OSS 製品はソースコードの公開なく改良が可能であり、継続的にリリースされているものに限る
3	システム基盤の方針	・本システムを導入するハードウェア基盤は、クラウド基盤の活用を前提とするが、物理機器の導入も可能とする

2. 開発方式及び開発手法

本システムの開発方式及び開発手法は以下のとおりである。

- 本情報システムの開発手法は、特に定めないが本システムの開発に最適なものを選択すること。

第 17 章 規模に関する事項

1. 利用者数

本システムの 1 日あたりの想定利用者数を以下に示す。

表 17-1 想定利用者数

区分	1 日あたりの想定アクセス数
平日	250 人
休日	100 人

2. データ量

本システムのデータ量は、「第 13 章 データに関する事項」を参考に算出すること。

第 18 章 性能に関する事項

1. 応答時間（レスポンスタイム、ターンアラウンドタイム、サーバ処理時間）

本システムに求められる性能（応答時間）を以下に示す。

表 18-1 性能要件

No.	設定対象	目標値
1	地図操作	平常時：1 秒 ピーク時：3 秒
2	地図検索	平常時：3 秒 ピーク時：8 秒
3	ページ切り替え	平常時：1 秒 ピーク時：3 秒

2. スループット

本システムでは、決められた時間内に多くの処理を終了することが必要な機能を含まないため、システム全体のスループットは定めない。

第 19 章 信頼性に関する事項

1. 可用性要件

(1) 可用性に係る目標値

本システムに係る可用性要件を以下に示す。

表 19-1 可用性要件

No.	設定対象	目標値	補足
1	システム稼働率	99.00%以上	年間 3 日程度の停止の努力目標(メンテナンス等の計画的な停止時間を除く)

(2) 可用性に係る対策

(1)で掲げた可用性要件を達成する為に必要な対策を実施すること。

2. 完全性要件

本システムに係る完全性要件を以下に示す。

- 機器の故障やソフトウェアの不具合に起因するデータの滅失や改変を防止する対策を講ずること。
- データの滅失や棄損が発生した場合でも、(1)の可用性要件を満たす範囲内に復旧できる対策を講ずること。
- WEB サーバー、アプリケーションサーバー、データベースサーバーについては、待機系への切替えを可能とすること。
- 処理の結果を検証可能とするため、ログ等の証跡を残すこと。

第20章 拡張性に関する事項

1. 拡張性要件

本システムに係る拡張性要件を以下に示す。

- ユーザー数、アクセス数、データ処理量、データ量のいずれも増加してもサーバーのハードディスク及びメモリ増強以外の作業（ハードウェア構成、ソフトウェア構成、ネットワーク構成等の変更）が発生しない構成とすること。また、環境ごとに OS の環境を始めとする全ての稼働環境をバックアップすることを前提に、リカバリ対策として、ユーザーの利用の停止を伴わずにバックアップが可能な構成とすること。
- システムの構成は、データ管理部分、データ処理部分、ユーザーインターフェース等に分離・分割し、相互の独立性を高めることにより、機能追加や保守作業に対する影響範囲を局所化でき、改変に対する柔軟性が確保できるように配慮すること。
- 処理能力の向上やデータ保存領域の拡張等が容易に可能な構成とすること。
- ユーザーニーズ及び業務環境の変化等に最小コストで対応可能とするため、本ツールを構成する各コンポーネント（ソフトウェアの機能を特定単位で分割したまとまり）の再利用性を確保すること。
- 最小限の追加費用で、データの追加・入れ替え等を可能とすること。
- その他、将来の制度の変更や対象業務の追加、分析ニーズの変化に対する拡張性を考慮し、必要に応じて機能・性能の拡張が可能であるように柔軟性を持った設計及び運用保守方針を策定し、実施すること。

2. 機能の拡張性

本システムの機能に係る拡張性要件を以下に示す。

- 次年度以降実施予定の次世代 REPOS フル版サイトの整備において、本システム（プレ版サイト）のカスタマイズ開発による機能・搭載データの拡張に最小コストで対応可能とするため、本情報システムを構成する各コンポーネント（ソフトウェアの機能を特定単位で分割したまとまり）の再利用性を確保すること。

第 2 1 章 上位互換性に関する事項

1. 上位互換性

本システムに係る上位互換性要件は、第 1 5 章 ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項 1. 情報システムの利用者の種類、特性 (2) クライアント機器 を参照すること。

第 2 2 章 中立性に関する事項

1. 中立性

本システムに係る中立性要件を以下に示す。

- 提供するハードウェア、ソフトウェア等は、特定ベンダーの技術に依存しない、オープンな技術仕様に基づくものとする。
- 提供するハードウェア、ソフトウェア等は、全てオープンなインタフェースを利用して接続又はデータの入出力が可能であること。
- 導入するハードウェア、ソフトウェア等の構成要素は、標準化団体（ISO、IETF、IEEE、ITU、JISC、OGC等）が規定又は推奨する各種業界標準に準拠すること。
- 次期情報システム更改の際に、移行の妨げや特定の装置や情報システムに依存することを防止するため、原則として情報システム内のデータ形式はXML、CSV等の標準的な形式で取り出すことができるものとする。
- 特定の事業者や製品に依存することなく、他者に引き継ぐことが可能なシステム構成であること。

第 2 3 章 継続性に関する事項

1. 継続性に係る目標値

本システムに求められる継続性の目標値を以下に示す。

表 2 3 - 1 継続性目標値

No.	設定対象	目標値
1	データ復旧水準の定め	前回のバックアップに戻す
2	データ復旧期間の定め	1 営業日以内に復旧する

2. 継続性に係る対策

「1.継続性に係る目標値」を達成する為に、適切な対策を実施すること。

第24章 情報セキュリティに関する事項

1. 情報セキュリティ対策要件

本システムの受注者に求められるセキュリティ要件は以下のとおりである。受注者は、以下の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

- 受注者は、本業務の開始時に、本業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について、環境省担当官に書面（調達仕様書 別紙1）で提出すること。受注者の情報セキュリティ対策の管理体制については、以下の要件を満たすこと。
 - ① 情報システムの開発工程において、環境省の意図しない変更が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。また、当該品質保証体制が書類等で確認できること。
 - ② 情報システムに環境省の意図しない変更が行われるなどの不正が見付かったときに、追跡調査や立入検査等、環境省と受注先が連携して原因を調査・排除できる体制を整備していること。また、当該体制が書類等で確認できること。
 - ③ 受注者の資本関係、役員等の情報、作業要員の氏名、所属、実績、国籍等の情報が把握できること。
- 受注者の情報セキュリティ対策の実施について、以下の要件を満たすこと。
 - ① 情報セキュリティインシデントが発生した場合、原因分析及び対処方法を環境省担当官に報告し、承認を得ること。
 - ② 情報セキュリティ対策その他の契約の履行状況について環境省担当官に定期的に報告を行うこと。
 - ③ 情報セキュリティ対策の完了後1年以内に受注者側の責めによる情報セキュリティ対策の不備が発見された場合には、受注者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。
- 受注者は、環境省担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。環境省より提供された要機密情報は、委託業務以外の目的で利用しないこと。また、本業務において受注者が作成する情報については、環境省担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- 受注者は、機密性2を含む要保護情報を取り扱う保守端末について、盗難、不正な持ち出し、第三者による不正操作、表示用デバイスの盗み見等の物理的な脅威から保護すること。
- 受注者は、要保護情報を取り扱うサーバ装置について、サーバ装置の盗難、不正な持ち出し、第三者による不正操作、表示用デバイスの盗み見等の物理的な脅威から保護すること。
- 受注者は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は受注者において受注業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて環境省担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- 受注者は、環境省担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、受注業務において受注者が作成した情報についても、環境省担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。

- 受注者は、本業務における情報システムの構築・改良等が完了し運用を開始する前に、受注者の品質管理責任者による品質報告及びセキュリティ報告を実施すること。セキュリティ報告には、脆弱性診断等の安全点検の結果を添付するとともに、不備が指摘された場合は、運用開始までに適切な対処を実施すること。
- 受注者は、本業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を書面（調達仕様書 別紙2）で報告すること。

（参考）環境省情報セキュリティポリシー

<http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

- 受注者は、環境省担当官と協議の上、情報セキュリティに係るサービスレベルの保証について取り決めを行い、これを満たしていることを環境省担当官に定期的に報告すること。
- 環境省が再委託を承認した場合には、受注者は、環境省との契約上受注者に求められる水準と同等の情報セキュリティ水準を、再委託先においても確保すること。また、受注者は、再委託先が実施する情報セキュリティ対策及びその実施状況について、書面（調達仕様書 別紙1）により環境省担当官に報告すること。
- 本業務において取り扱う情報について、再委託先が閲覧することがないように、受注者は情報を厳重に管理すること。止むを得ず、再委託先において本業務に係る情報を閲覧する必要がある場合には、受注者は、事前に環境省担当官と調整し、環境省担当官の指示に従うこと。
- 設置する機器等については、その設計から部品検査、製造、完成品検査に至る工程について、不正な変更が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下で継続的になされていること。また、当該品質保証体制が書面等で確認できること。
- 機器等に不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、環境省と迅速かつ密接に連携して原因を調査し、排除できる体制を整備している生産工程による製品であること。
- 情報システムに環境省の意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、環境省と連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。
- 「安全なウェブサイトの作り方 第7版」等の基準を参考に、以下に示したサイバー攻撃に対する対策の要否の検討及び対策を実施すること。

表 2 4 - 1 サイバー攻撃

No.	攻撃の名称
1	SQL インジェクション
2	OS コマンド・インジェクション
3	パス名パラメータの未チェック/ ディレクトリ・トラバーサル
4	セッション管理の不備
5	クロスサイト・スクリプティング
6	クロスサイト・リクエスト・フォージェリ
7	HTTP ヘッダ・インジェクション
8	メールヘッダ・インジェクション

9	アクセス制御や認可制御の欠落
10	クリックジャッキング
11	バッファオーバーフロー

- システムにログインするシステム利用者、システム管理者、システム運用要員及びシステム保守要員が用いるアカウントの管理（登録、更新、停止、削除等）を行うための機能を有すること。
- アカウントにおけるそれぞれのロール（システム利用者、システム管理者、システム運用要員及びシステム保守要員）に応じて、利用可能なシステムの機能、アクセス可能なデータ、実施できるデータの操作等を制限する機能を有すること。
- ログイン手段について、長さ又は複雑さの要件を満たさないパスワードの設定を制限する機能、及び連続したログインの失敗があった際にアカウントを一時的に無効化する機能を備えること。また、これらの他に不正なログインの試行に対抗する機能として必要と考える機能があれば備えること。
- ログイン時のみ利用可能なシステムの機能、アクセス可能なデータ、実施できるデータの操作等について、不正な利用、アクセス、操作を防ぐためにアクセス制御機能に加えて暗号化が必要な場合、暗号化して保存すること。暗号化に使用するアルゴリズムは、原則として「電子政府推奨暗号リスト」に記載されているものの中から選択すること。
- 受注者は、ウェブサイトを構築又は運用するプラットフォームとして、受注者／受注者自身が管理責任を有するサーバー等がある場合には、OS、ミドルウェア等のソフトウェアの脆弱性情報を収集し、セキュリティ修正プログラムが提供されている場合には業務影響に配慮しつつ、速やかに適用を実施すること。また、ウェブサイト構築時においてはサービス開始前に、運用中においては年1回以上、ポートスキャン、既知の脆弱性検査を含むプラットフォーム診断を実施し、脆弱性を検出した場合には必要な対策を実施すること。なお、実施主体及び診断内容は環境省担当者と協議の上決定するものとする。特に本番環境に影響する場合が見込まれる場合には、第三者機関による診断を実施すること。
- 受注者は、ウェブアプリケーションの構築又は改修を行う場合には、独立行政法人情報処理推進機構（法人番号 5010005007126）が公開する最新の「安全なウェブサイトの作り方」（以下「作り方」という。）に基づくこと。また、構築又は改修したウェブアプリケーションのサービス開始前に、「作り方」に記載されている脆弱性の検査を含むウェブアプリケーション診断を実施し、脆弱性を検出した場合には必要な対策を実施すること。
- 受注者は、ウェブサイト又は電子メール送受信機能を含むシステムを構築又は運用する場合には、原則、政府機関のドメインであることが保証されるドメイン名「.go.jp」（以下「政府ドメイン名」という。）を使用すること。なお、政府ドメイン名を使用しない場合には、第三者による悪用等を防止するため、業務完了後、一定期間ドメイン名の使用权を保持すること。
- 受注者は、電子メール送受信機能を含むシステムを構築又は運用する場合には、SPF（Sender Policy Framework）等のなりすましの防止策を講ずること。
- 受注者は、本作業を一部再委託する場合は、再委託されることにより生ずる脅威に対して情報セ

セキュリティが十分に確保される措置を講ずること。

- 受注者は、本業務に関し環境省の意図しない変更や機密情報の搾取等が行われないことを保証するための具体的な管理手順や品質保証体制を証明する書類（例えば、品質保証体制の責任者や各担当者がアクセス可能な範囲などを示した管理体制図）を契約締結後速やかに提出すること。また、第三者機関による品質保証体制を証明する書類などが提出可能な場合は、合わせて提出すること。

第 2 5 章 情報システム稼働環境に関する事項

1. 情報システムの全体構成

本情報システムの全体構成を以下に示す。

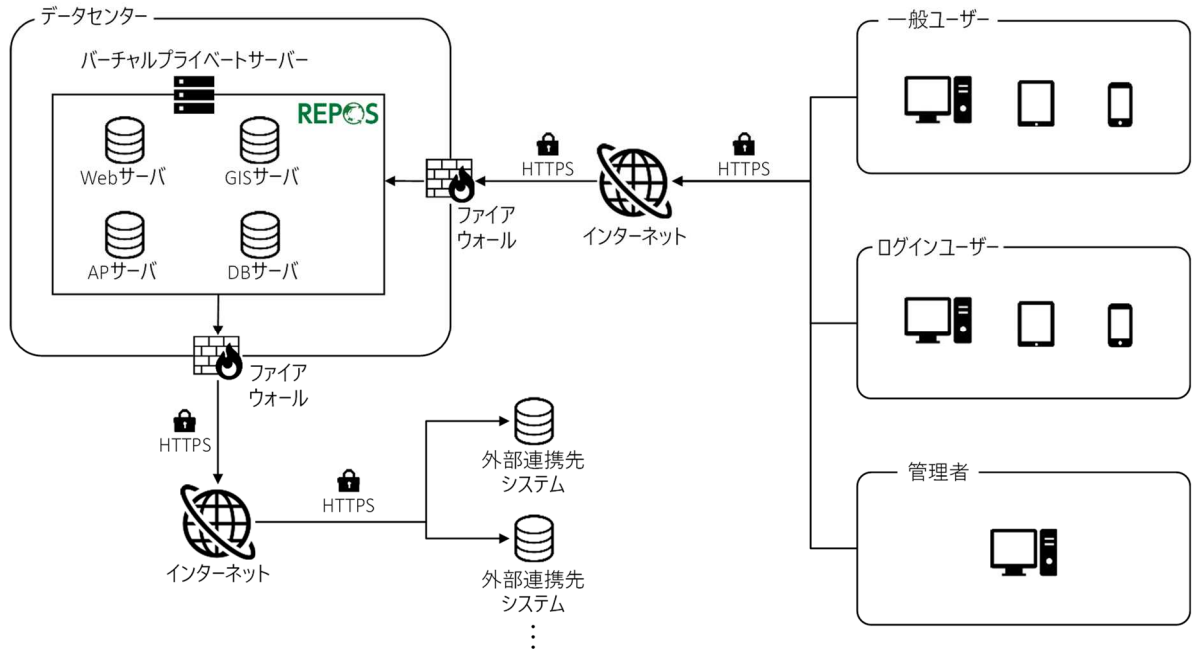


図 2 5 - 1 システム概要図

2. ハードウェア構成

(1) ハードウェア構成図

本システムのハードウェア構成図は「図 2 5 - 1 全体構成図」を参照すること。

(2) ハードウェア要件

本システムのハードウェア要件を以下に示す。

表 2 5 - 1 ハードウェア要件

No.	サーバ名	要件
1	Web/API サーバ	利用者からのアクセスを受け付けること。
2	GIS/DB サーバ	Web サーバからの要求に従い、GIS 処理、データベース処理を行うこと。

3. ソフトウェア構成

(1) ソフトウェア構成図

本システムのソフトウェア構成図は「図 2 5 - 1 全体構成図」を参照すること。

(2) ソフトウェア要件

本システムのソフトウェア要件を以下に示す。

表 2 5－2 ソフトウェア要件

No.	サーバ名	ソフトウェア種別	要件
1	Web/AP サーバ	OS	「ソフトウェア製品の活用方針」を前提に、適切なソフトウェアを選定すること。
		Web サーバ	導入する OS との連携を十分に検証して選択すること。
2	GIS/DB サーバ	OS	「ソフトウェア製品の活用方針」を前提に、適切なソフトウェアを選定すること。
		DB	導入する GIS との連携を十分に検証して選択すること。
		GIS	導入する DB との連携、各種要件の実現性を十分に検証して選択すること。

4. ネットワーク構成

ネットワーク構成は特に規定しないが、表 1 8－1 性能要件 に示した応答性能を保つために、ネットワーク構成がボトルネックとならないよう、十分な性能を確保すること。

5. 施設・設備要件

本システムにおいてクラウドサービスを利用する場合は、以下の要件を満たすものとする。

(1) 政府情報システムの保護

- (ア) 情報資産を管理するデータセンタの物理的所在地が日本国内であること。
- (イ) 環境省の指示によらない限り、一切の情報資産について日本国外への持ち出しを行わないこと。
- (ウ) 障害発生時に縮退運転を行う際にも、情報資産が日本国外のデータセンタに移管されないこと。
- (エ) クラウドサービスの利用契約に関連して生じる一切の紛争は、日本の地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とするものであること。
- (オ) 契約の解釈が日本法に基づくものであること。
- (カ) 情報資産の所有権がクラウドサービス事業者に移管されるものではないこと。
- (キ) 従って、環境省が要求する任意の時点で情報資産を他の環境に移管させることができること。
- (ク) 法令や規制に従って、クラウドサービス上の記録を保護すること。
- (ケ) 情報資産が残留して漏えいすることがないように、必要な措置を講じること。
- (コ) 自らの知的財産権についてクラウド利用者に利用を許諾する範囲及び制約を、クラウド利用者に通知すること。

(2) 技術的条件

クラウドセキュリティに関する次のいずれかを取得していること。

-ISO/IEC 27017:2015 認証

-CS ゴールドマーク

第26章 テストに関する事項

1. テスト作業一覧

本システムの構築において実施すべきテスト作業の一覧を以下に示す。

表26-1 テスト一覧

No.	テスト種別	内容	テスト環境	データ	実施主体
1	単体テスト	機能単体のテストを行なう。	開発環境	テストデータ	受注者
2	結合テスト	機能間の連動テストを行う。	開発環境	テストデータ	受注者
3	総合テスト	要件を満たしているかのテストを行う。	本番環境	テストデータ	受注者
4	セキュリティテスト	セキュリティ要件を満たしているかのテストを行う。	本番環境	テストデータ	受注者
5	受入テスト	要件を満たしているかの総合的なテストを行う。	本番環境	本番データ	発注者

2. テスト計画書の作成

実施する単体テスト、結合テスト、総合テスト、セキュリティテストについて、テスト方針、実施内容及び実施理由を記載し、テスト計画書として提出すること。また、当省が主体となって実施する受入テストについては支援すること。

テスト計画書に記載すべき事項を以下に示す。

- (1) 受注者のテスト実施体制と役割
- (2) テストに係る詳細な作業及びスケジュール
- (3) テスト環境（テストにおける回線及び機器構成、テスト範囲）
- (4) テストデータ
- (5) 評価指標

3. テスト実施要件

(1) テスト工程共通要件

単体テスト、結合テスト及び総合テストの各テスト工程において共通する要件を以下に示す。

- (ア) 受注者はテストの管理主体としてテストの管理を実施すると共に、その結果と品質に責任を負い適切な対応を行うこと。
- (イ) 受注者は環境省及び関連する他システムに係る業者等との作業調整を行うこと。
- (ウ) 環境省に対し定期進ちょく報告及び問題発生時の随時報告を行うこと。
- (エ) 各テストを行うため、一連のテストケース（入力、出力及びテスト基準）、テストシナリオ（例外処理を含む。）、テストデータ、テスト評価項目及びテスト手順を各テスト実施前に作成の上、提出すること。
- (オ) 各テスト終了時に、実施内容、品質評価結果及び次工程への申し送り事項等について、環境

省と協議の上、テスト実施報告書を作成すること。

(カ)他システムとの接続試験を実施する際には、環境省職員、当該システム開発及び保守業者と十分な調整を図り、受注者の負担と責任において実施すること。

(キ)テストに必要なプログラム類の開発ないし用意を行い、進捗を報告すること。

(2) テストデータ要件

テストにおいて使用するテストデータに係る要件を以下に示す。

(ア)受入テスト以外のテストデータは、原則として受注者において用意すること。

(イ)テストデータの管理は、受注者が責任を持って行うこと。なお、テスト工程毎のテスト計画書にテストデータの種類等を記載し、使用したテストデータは、テスト結果と共に媒体で納入すること。

(3) テスト環境要件

テスト環境に係る要件を以下に示す。

(ア)単体テスト及び結合テストに必要な機器等は、受注者の負担と責任において準備すること。

(イ)総合テスト及び受入テストに必要な機器等は、本番環境と同等の環境を準備すること。

(ウ)テスト環境における受注者のセキュリティ要件は 第24章 情報セキュリティに関する事項 の記述に従うこと。

(4) 結合テスト要件

プログラム及びモジュールが、本システム全体において、正しく機能することを確認するため、段階的に結合した状態でテストを行い、結果を報告すること。

(5) 総合テスト要件

総合テストに係る要件を以下に示す。

(ア)ソフトウェアが仕様に適合し、かつ本番環境で利用可能であることを確認できる評価指標を設定した上で、テストを実施すること。

(イ)性能及び負荷のテストにおいては、本番環境と同様の環境により相応の負荷等をかけ、問題が発生しないことを確認すること。

(ウ)総合テストでは、以下の項目について確認を行うこと。

① 機能性

- ・ システム機能が、正常系、異常系共に仕様書どおりに動作すること。
- ・ 他システムとの業務連携処理が正常に機能すること。
- ・ 情報セキュリティ要件を満たしていること。

② 信頼性

- ・ 信頼性要件を満たしていること。
- ・ 障害が発生した際の回復処理が適切であること。

③ 操作性

- ・ 要件及び説明書どおりに動作し、利用者が利用しやすいこと。

④ 性能

- ・ オンライン処理、バッチ処理の応答時間、スループットが適切であること。
- ・ システムの限界条件（データ量、処理量）下で、正常に動作すること。

(6) セキュリティテスト要件

セキュリティテストに係る要件を以下に示す。

- (ア) 開発したソフトウェアについて、想定範囲外の入力を拒否できない脆弱(ぜいじゃく)性を狙った攻撃等の既知の手法による攻撃（バッファオーバーフロー、SQL インジェクション、コマンドインジェクション、セッションハイジャック、クロスサイトリクエストフォージェリ、クロスサイトスクリプティング等）が試みられた場合にシステムのセキュリティに影響を及ぼさないことを確認すること。
- (イ) システムの動作環境又は動作前提であるハードウェア及びソフトウェアについて、既知の脆弱(ぜいじゃく)性が存在しないこと、及び既知の攻撃手法に対して脆弱(ぜいじゃく)な設定が行われていないことを確認すること。
- (ウ) ア及びイの確認は、適切なテストツールを選択して想定されるパターンを網羅的に行うこと。
- (エ) セキュリティテストにおいて発見された脆弱(ぜいじゃく)性及び当該脆弱(ぜいじゃく)性に関して実施した対処について、(1)オのテスト実施報告書に記載すること。

(7) 受入テスト支援要件

環境省が主体となって実施する受入テストに係る要件を以下に示す。

- (ア) 受入テストにおける具体的な手順及び結果を記入するための受入テスト手順書（案）を作成すること。なお、システム操作に精通していない職員でも分かりやすいテストとなるように工夫すること。
- (イ) 受入テストは環境省が主体となって行うが、環境省の求めに応じて受入テストを支援するための要員を確保すること。
- (ウ) 受入テストで必要となるテストデータについて準備するのを支援すること。
- (エ) 受入テストで確認された障害について対応方針を提示し環境省の承認を得ること。
- (オ) 環境省に承認された対応方針に従い、プログラム及びドキュメント等を修正すること。

第 27 章 移行に関する事項

1. 移行に係る要件

本システムの構築における移行要件は定めない。

第 28 章 引継ぎに関する事項

1. 引継ぎ事項

本システムの運用業務受注業者に対して、作業経緯・設計・構築の設計書、運用手順書、操作手順書、残存課題等に関する情報提供・引継ぎ及び質疑応答等の協力を行うこと。

第 29 章 教育に関する事項

1. 教育対象者の範囲、教育の方法

本システムの教育に係る要件を以下に示す。

表 29-1 教育に係る要件

No.	対象者	内容	時期	方法	教材	人数
1	環境省 担当者	メンテナンスシステムの 利用方法	本番運用前まで	集合研修	操作マニュアル	数名

第 30 章 運用・保守に関する事項

本システムの運用・保守は、別途調達する運用・保守に関する委託業務により実施する予定である。

ただし、本調達内で整備したハードウェア・ソフトウェアに関する各ベンダーとの保守契約について、締結した契約書等の写しを提出すること。

第 3 1 章 附属文書

要件定義書 別紙 1 機能一覧
要件定義書 別紙 2 画面イメージ一覧
要件定義書 別紙 3 情報・データ処理要件

以上

#	機能区分Lv.1	#	機能区分Lv.2	#	機能区分Lv.3	ID	機能名	機能要件	画面区分Lv.1	画面区分Lv.2	#	対応画面名
1	Webページの共通機能	1	表示	1	データー一覧	1-1-1	データー一覧	・テキスト情報やURLを動的に一覧表示できること。				※Webページ共通
1	Webページの共通機能	1	表示	2	テキスト情報	1-1-2	テキスト情報	・テキスト情報を表示できること。				※Webページ共通
1	Webページの共通機能	1	表示	3	グラフ	1-1-3	グラフ	・グラフを表示できること。				※Webページ共通
1	Webページの共通機能	2	検索	1	データ検索	1-2-1	データ検索	・保存済のデータを検索できること（部分一致、完全一致）。				※Webページ共通
1	Webページの共通機能	3	出力	1	ファイルダウンロード	1-3-1	ファイルダウンロード	・本システムに掲載された各種データをダウンロードできること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	1	初回案内	2-1-1	初回案内	・WebGIS画面への初回遷移時に、画面内の機能に関する案内表示ができること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	2	エネルギー種別の切替	2-1-2	エネルギー種別の切替	・プルダウンリスト等によって、表示するエネルギー種のWebGIS画面の切替ができること。（プレバサイトでは操作UIは表示するが、太陽光以外のエネルギー種へは切替不可とすること） ・WebGIS画面に登録されている情報レイヤー一覧をグループ化の上、表示できること。 ・情報レイヤーのプロパティ情報を表示できること。 ・チェックボックスにより地図上への情報レイヤーの表示のON/OFFを切り替えられること。 ・データ量が膨大故に、全国範囲でのデータ表示がサーバーやネットワーク制約上困難な地図データについては、ユーザーが指定した県や自治体等の範囲に絞ってデータの表示を行えること。 ・地図上へ表示されている情報レイヤーの凡例を表示できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	4	属性表示	2-1-4	属性表示	・地図上でクリックした地物の属性情報を表示できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	5	緯度経度表示	2-1-5	緯度経度表示	・緯度経度のグリッド線の表示ができること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	6	背景地図の切替	2-1-6	背景地図の切替	・背景地図の種類の変更ができること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	7	操作ガイド	2-1-7	操作ガイド	・操作説明書を表示できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	8	自治体導入実績	2-1-8	自治体導入実績	・「都道府県別導入実績」「市町村別導入実績」等の情報レイヤー上で特定の都道府県、市町村をクリックする事で、導入実績や地域における施策策定状況等情報等を表示できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	9	既存設備の発電状況確認	2-1-9	既存設備の発電状況確認	・地図上でフリーフォーム形式等でエリアを描画することで、エリア内における以下等の情報を集計・表示できること。 ①発電設備区分と拠点数 ②合計発電出力（設備容量） ③合計発電量 ④逆潮流発生計器数 ⑤合計逆潮流量				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	1	表示	10	情報抽出	2-1-10	情報抽出	・ユーザーが以下から選択した検索条件で、情報レイヤー上にプロットされた地物の属性情報を検索・一覧表示できること。 ①空間条件検索（ユーザーが選択した情報レイヤーにおいて、ユーザーが地図上に描画する図形と重なる範囲内に存在する地物の属性情報の表示） ②属性条件検索（ユーザーが選択した情報レイヤーにおいて、ユーザーが指定した文字列を含む属性情報の表示） ③行政区単位検索（ユーザーが選択した情報レイヤーにおいて、ユーザーが選択した都道府県、市区町村に存在する地物の属性情報の表示） ・一覧表示した属性情報を、CSV形式でファイル出力できること。また、CSVで出力する際、地物に対応する座標情報を属性情報に付加した上で出力できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	2	入力	1	作図・メモ	2-2-1	作図・メモ	・ユーザーが地図上に図形（矩形、多角形、点、円等）、テキストの書き込み、削除ができること。 ・「Web上に保存」ボタンを押すことで、ブラウザキャッシュまたはサーバー（ID19「ログイン」機能においてログイン済みのユーザーの場合）ユーザーが編集した情報が保存され、画面への再訪問時に情報を復元できること。 ・「ファイルに保存」ボタンを押すことで、ユーザーが編集した情報をjson等ファイルに出力できること。 ・「ファイルを開く」ボタンを押すことで、ユーザーが編集した情報を画面上に復元できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	3	地図操作	1	自由移動	2-3-1	自由移動	・地図をドラッグで移動できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	3	地図操作	2	上下アイコン移動	2-3-2	上下アイコン移動	・上下のアイコンをクリックすることで地図の一定量の移動ができること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	3	地図操作	3	ダブルクリック拡大	2-3-3	ダブルクリック拡大	・ダブルクリックした地点を中心に地図を拡大できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	3	地図操作	4	縮尺バーによる拡大縮小	2-3-4	縮尺バーによる拡大縮小	・縮尺バーを操作し地図表示縮尺を変更できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	3	地図操作	5	ホイール回転による拡大縮小	2-3-5	ホイール回転による拡大縮小	・マウスホイールを回転させることにより（モバイルサイトの場合はピンチ操作）地図表示縮尺を変更できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	4	その他	1	検索	2-4-1	検索	・緯度経度、住所で位置を検索して移動できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	4	その他	2	計測	2-4-2	計測	・地図上で描画した地点間の距離や領域の面積を計測・表示できること。				※Webページ共通
2	WebGISの共通機能	4	その他	3	印刷	2-4-3	印刷	・表示している地図・凡例を印刷できること。 ・チェックボックスで凡例を印刷対象に包含・除外する選択できること。	その他(GIS画面からの遷移)		32	印刷プレビュー
6	データ管理	1	GISデータ管理	1	データー一覧	6-1-1	データー一覧	・搭載データを一覧できること。	管理	データ管理	1	データ管理
6	データ管理	1	GISデータ管理	2	データ編集	6-1-2	データ編集	・搭載データを追加・更新・削除できること。	管理	データ管理	1	データ管理
6	データ管理	1	GISデータ管理	3	投稿データー一覧・出力	6-1-3	投稿データー一覧・出力	・ID15-3「地域固有情報の投稿」機能区分の機能において自治体ユーザーが投稿したデータを一覧・出力できること。	管理	データ管理	1	データ管理
6	データ管理	2	その他データ管理	1	データー一覧	6-2-1	データー一覧	・搭載データを一覧できること。	管理	データ管理	1	データ管理
6	データ管理	2	その他データ管理	2	データ編集	6-2-2	データ編集	・搭載データを追加・更新・削除できること。	管理	データ管理	1	データ管理
7	ユーザー管理	1	アクセス権限			7-1	アクセス権限	・ID19「ログイン」機能においてログイン済の管理者ユーザーのみID7「ユーザー管理」機能にアクセス可能とすること。 ・ID19「ログイン」機能においてログインを行うID(メールアドレス)/仮パスワードまたはパスワードを一覧表示・追加・編集・削除できること。 ・メールアドレスを、CSVファイルのアップロードにより一括で追加できること。 ・メールアドレスを追加する際に、同一のメールアドレスが既に登録されている場合、アラートと共に当該アドレスのみ追加が拒否されること。 ・ユーザーの登録状況（初回登録メール未送信、初回登録メール送信済、ユーザー初回登録完了）をIDに紐づける形で一覧表示できること。 ・管理している情報をExcel形式で一覧出力できること。	管理	ユーザー管理	2	ユーザー管理
7	ユーザー管理	3	初回登録用メール送信			7-3	初回登録用メール送信	・ID7-2「ログインID/パスワード管理」機能において追加されたID(メールアドレス)に対し、管理ユーザーの操作により、システムが自動生成した仮パスワードと「ログイン」画面に遷移するURLを掲載した電子メールを送信できること。	管理	ユーザー管理	2	ユーザー管理
7	ユーザー管理	4	ロール設定			7-4	ロール設定	・ID7-2「ログインID/パスワード管理」機能において管理されるユーザーに対して適用するロールの設定・変更ができること。尚、ロール種別は以下等を想定する。 ①管理者 ②自治体	管理	ユーザー管理	2	ユーザー管理

7	ユーザー管理	5	ロール管理		7-5	ロール管理	・ロールの定義（アクセス可能な画面・機能）の設定・編集・削除ができること。	管理	ユーザー管理	2	ユーザー管理
9	メガメニューの表示				9	メガメニューの表示	・本システムの各画面のページ上部に常時表示されること。	共通	メガメニュー	3	※Webページ共通
10	フッターの表示				10	フッターの表示	・本システムの各画面のページ下部に常時表示されること。	共通	フッター	4	※Webページ共通
11	導入計画策定支援メニュー共通機能	1	前回検討内容の引継ぎ		11-1	前回検討内容の引継ぎ	・本画面遷移時に、ブラウザキャッシュまたはサーバー（ID19「ログイン」機能においてログイン済みのユーザーの場合）に保存された過去のユーザー入力情報が存在する場合は、画面遷移時にダイアログで、前回保存内容を引き継ぐか、または新規に検討を開始するかのいずれかを選択入力できること。 ・前回保存内容を引き継ぐことを選択した場合、「再生可能エネルギー導入計画策定支援」「WebGIS（再生可能エネルギー導入計画策定支援）」の画面内でユーザーが入力し保存した情報を保持した状態で画面を表示すること。 ・新規に検討を開始することを選択した場合、「再生可能エネルギー導入計画策定支援」「WebGIS（再生可能エネルギー導入計画策定支援）」の画面内でユーザーが入力し保存した情報を破棄した状態で画面を表示すること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
11	導入計画策定支援メニュー共通機能	2	入力内容の保存		11-2	入力内容の保存	・「入力内容を保存」等のボタンを押すことで、ブラウザキャッシュまたはサーバー（ID19「ログイン」機能においてログイン済みのユーザーの場合）にユーザーの入力内容を保存できること。 ・「保存して戻る」等のボタンを押すことで、ブラウザキャッシュまたはサーバー（ID19「ログイン」機能においてログイン済みのユーザーの場合）にユーザーの入力内容を保存した上で、該当画面への遷移元のページへ遷移できること。 ・「保存せずに戻る」等のボタンを押すことで、ユーザーの入力内容を破棄した上で、該当画面への遷移元のページへ遷移できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
11	導入計画策定支援メニュー共通機能	3	入力済項目の一覧表示・削除		11-3	入力済項目の一覧表示・削除	・本メニュー内においてユーザーが画面に入力し、ID11-2「入力内容の保存」機能において保存された入力内容について、項目名等を画面内に見覧表示できること。 ・表示されている入力済項目一覧上で、入力項目の削除ができること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
12	地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認	1	初回案内		12-1	初回案内	・本画面への初回遷移時に、ID12-2「自治体選択」機能におけるプルダウンリストからの都道府県・市町村選択を促す案内を表示できること。 ・チェックボックス等で案内の表示を今後行わない選択をユーザーができること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
12	地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認	2	自治体選択		12-2	自治体選択	・ID12-4「グラフの表示」機能においてデータを表示する自治体を、都道府県と市町村の二つのプルダウンリストで選択できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
12	地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認	3	グラフの切替		12-3	グラフの切替	・ID12-4「グラフの表示」機能において表示するグラフを、ボタンにより「再生設備容量の導入状況(kW)」 「再生設備容量の導入状況(MJ)」 「電力消費量・再生発電量(MWh/年)」 「熱需要量・再生供給熱量(億MJ/年)」 「電力スマートメーター」等のいずれかに切り替えられること。 ・初期状態では「電力消費量・再生発電量(MWh/年)」が表示されること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
12	地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認	4	グラフの表示		12-4	グラフの表示	・ID12-2「自治体選択」機能およびID12-3「グラフの切替」機能において選択された自治体・グラフを踏まえ、再生設備容量の導入状況、地域電力消費量/熱需要量・再生発電量/供給熱量の年別での棒グラフや、電力スマートメーター情報の月別での棒グラフ・折れ線グラフが表示されること。 ・再生設備容量の導入状況および再生発電量/供給熱量は再生エネルギー別の積み上げ棒グラフで表現し、グラフ上にマウスカーソルを重ねる事で、内訳（再生個別設備容量、発電量/供給熱量、構成比）がポップアップで表示されること。 ・電力スマートメーター情報については、電力排出係数を入力する事で、電気経由CO ₂ 排出量や電気経由CO ₂ 排出削減量等がグラフ上に表示されること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
12	地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認	5	導入発電量の計算		12-5	導入発電量の計算	・削減CO ₂ 量と電力排出係数が入力できること。 ・削減CO ₂ 量と電力排出係数を入力し、「発電量を算出」ボタンを押すことで、導入発電量を算出し、ID12-7「再生全体導入目標設定」機能における導入発電量の入力欄に算出した数値が自動入力されること。 ・削減CO ₂ 量と電力排出係数が入力されていない状態で「発電量を算出」ボタンを押した際に、ダイアログで未入力の数値がある旨を表示できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
12	地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認	6	再生エネルギー別導入目標検討結果の表示		12-6	再生エネルギー別導入目標検討結果の表示	・ID13-7「再生エネルギー別情報の入力」機能において入力された既存計画の導入値、追加導入目標値の再生エネルギー全体の合算値と、両者の合計値を表示できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
12	地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認	7	再生エネルギー全体導入目標設定		12-7	再生エネルギー全体導入目標設定	・再生エネルギー全体の導入設備容量、導入発電量を入力できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
13	地域における再生エネルギー別導入目標の設定	1	初回案内		13-1	初回案内	・本画面への初回遷移時に、ID13-2「自治体選択」機能におけるプルダウンリストからの都道府県・市町村選択を促す案内を表示できること。 ・チェックボックス等で案内の表示を今後行わない選択をユーザーができること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
13	地域における再生エネルギー別導入目標の設定	2	自治体選択		13-2	自治体選択	・ID13-5「再生エネルギー別情報の表示」機能においてデータを表示する自治体を、都道府県と市町村の二つのプルダウンリストで選択できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
13	地域における再生エネルギー別導入目標の設定	3	導入実績年の選択		13-3	導入実績年の選択	・ID13-5「再生エネルギー別情報の表示」機能において導入実績データを表示する年度を、プルダウンリストで選択できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
13	地域における再生エネルギー別導入目標の設定	4	表の切替		13-4	表の切替	・ID13-5「再生エネルギー別情報の表示」ID13-6「再生エネルギー別導入目標値の表示」ID13-7「再生エネルギー別情報の入力」機能において表示・入力する数値を、ボタンにより「設備容量(kW・kJ)」または「発電量・供給熱量(MWh/年・MJ/年)」のいずれかの単位に切り替えられること。 ・初期状態では「発電量・供給熱量(MWh/年・MJ/年)」の単位となっていること。 ・単位を切り替えた際、切り替える前にユーザーがID13-7「再生エネルギー別情報の入力」機能において入力済の数値と、ID13-8「再生エネルギー別のアクティブ/非アクティブ化」機能において操作した内容は保持され、再び単位を戻した際に入力済の数値が表示されること。 ・電力スマートメーター情報の表示・非表示をボタンで切替えられること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
13	地域における再生エネルギー別導入目標の設定	5	再生エネルギー別情報の表示		13-5	再生エネルギー別情報の表示	・再生エネルギー(太陽光)においてポテンシャル数値と導入実績値を表示できること。 ・再生エネルギー(太陽光)においてID15-2-4「画面エリアにおける取得情報・推計情報の表示」機能において推計された値を設定済促進区域での推計値として表示できること。 ・再生エネルギー(太陽光)においてID13-7「再生エネルギー別情報の入力」機能において入力された追加導入目標値と、設定済促進区域での推計値の差分を自動算出し表示できること。 ・ID13-7「再生エネルギー別情報の入力」機能において入力された値の再生エネルギー別および再生エネルギー合算での合計値を自動算出し表示できること。 ・再生エネルギー(太陽光)において電力スマートメーター情報を表示できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
13	地域における再生エネルギー別導入目標の設定	6	再生エネルギー全体導入目標値の表示		13-6	再生エネルギー全体導入目標値の表示	・ID12-7「再生エネルギー別目標設定」機能において入力・保存された数値を表示できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援

13	地域における再生エネ種別導入目標の設定	7	再生エネ種別情報の入力		13-7	再生エネ種別情報の入力	・再生エネ種(太陽光)における既存計画の導入値、追加導入目標値、設定済促進区域での推計値を入力できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
13	地域における再生エネ種別導入目標の設定	8	再生エネ種別のアクティブ/非アクティブ化		13-8	再生エネ種別のアクティブ/非アクティブ化	・チェックボックスやボタン等の操作により、各再生エネ種毎の情報表示・入力のON/OFFを切り替えられること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
13	地域における再生エネ種別導入目標の設定	9	出力		13-9	出力	・本画面における表示・入力内容をExcel形式で出力できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
14	促進区域設定・再生エネ設備導入事業計画	1	WebGIS画面への遷移		14-1	WebGIS画面への遷移	・再生エネ種(太陽光)の「WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)」画面へ遷移できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	6	再生可能エネルギー導入計画策定支援
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	1	初期状態での情報レイヤーの表示		15-1	初期状態での情報レイヤーの表示	・WebGIS画面遷移時に初期状態で表示がONとなっている情報レイヤーについて、本システム側で設定できること。 ・WebGIS画面遷移時にID13-2「自治体選択」機能において選択された都道府県・市町村の位置で地図を初期表示できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	2	促進区域設定・発電量推計	1	15-2-1	エリアの描画	・地図上でID15-2-2「描画形式の選択」機能において選択された方式でエリアを複数描画できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	2	促進区域設定・発電量推計	2	15-2-2	描画形式の選択	・ID15-2-1「エリアの描画」機能においてエリアを描画する方式を以下等の方式からボタンで選択できること。 ①フリーフォームでの描画 ②都市計画情報に基づいた用途区域の境界に沿った描画 ③地番の境界に沿った描画 ④地名の入力	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	2	促進区域設定・発電量推計	3	15-2-3	描画エリアにおける推計前提条件等の選択・入力	・ID15-2-4「描画エリアにおける取得情報・推計情報の表示」機能において推計の前提となる以下情報の選択・入力ができること。なお、①③については、②に基づいた推奨値が初期状態で選択・入力されていること。 ①推計シナリオの選択(事業性試算における推計シナリオが複数存在しないエネルギーについては、不要とする) ②推計対象とする情報レイヤーの選択 ③設置係数の入力 ・描画エリアの名前を入力できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	2	促進区域設定・発電量推計	4	15-2-4	描画エリアにおける取得情報・推計情報の表示	・ID15-2-1「エリアの描画」機能において描画されたエリアにおいて、以下等の情報を表示できること。なお、②④については、ID15-2-3「描画エリアにおける推計前提条件等の選択・入力」機能において選択された推計対象とする情報レイヤーに対し、どの情報レイヤーに含まれる情報を参照し表示するか、推計対象とする情報レイヤー毎に本システム側で設定できること。また③⑤については、ID15-2-3「描画エリアにおける推計前提条件等の選択・入力」機能において選択された推計対象とする情報レイヤーに対し、表示の有無を推計対象とする情報レイヤー毎に本システム側で設定できること。 ①描画されたエリア内の面積 ②描画されたエリア内に含まれる特定の地物の面積・個数 ③描画されたエリア内に含まれる地番情報、筆情報 ④描画されたエリア内に含まれる特定の情報レイヤー(開発留意エリア等)の情報 ⑤描画されたエリアにおける使用電力量 ・ID15-2-1「エリアの描画」ID15-2-2「描画形式の選択」ID15-2-3「描画エリアにおける推計前提条件等の選択・入力」機能において描画・選択・入力された情報に基づいて、以下等の情報を参照・推計し表示できること。なお、ID15-2-3「描画エリアにおける推計前提条件等の選択・入力」機能において選択された推計対象とする情報レイヤーに対し、①②③の表示の有無を推計対象とする情報レイヤー毎に本システム側で設定できること。 ①描画されたエリアにおける推計出力(設備容量)、発電量 ②描画されたエリアにおける既存設備の合計出力(設備容量)、発電量 ③描画されたエリアにおける既存設備を除く推計出力(設備容量)、発電量	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	2	促進区域設定・発電量推計	5	15-2-5	描画エリアの促進区域への設定・削除	・ID15-2-1「エリアの描画」ID15-2-2「描画形式の選択」ID15-2-3「描画エリアにおける推計前提条件等の選択・入力」機能において描画・選択・入力後、「促進区域に設定」ボタンを押す事で画面上で描画・選択・入力内容が保持され、「削除」ボタンを押した場合は破棄されること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	2	促進区域設定・発電量推計	6	15-2-6	導入目標と設定区域における設備容量・発電量の表示	・ID13-7「再生エネ種別情報の入力」機能において入力された追加導入目標値と、ID15-2-4「描画エリアにおける取得情報・推計情報の表示」機能において推計された値の累計値を表示できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	2	促進区域設定・発電量推計	7	15-2-7	ファイルの保存・読み込み	・ID15-2「促進区域設定・発電量推計」機能区分の機能において描画・選択・入力した情報を、エネルギー種別にjson等ファイルに出力できること。 ・出力したファイルを読み込む事で、描画・選択・入力した情報を画面上に復元できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	2	促進区域設定・発電量推計	8	15-2-8	検討結果の印刷	・ID2-4-3「印刷」機能において、ID15-2-1「エリアの描画」ID15-2-3「描画エリアにおける推計前提条件等の選択・入力」機能において、ユーザーが描画・選択・入力した情報と、ID15-2-4「描画エリアにおける取得情報・推計情報の表示」ID15-2-6「導入目標と設定区域における設備容量・発電量の表示」機能において表示される情報を合わせて印刷できること。 ・チェックボックスで設定区域情報を印刷対象に包含・除外するか選択できること。	その他(GIS画面からの遷移)		32	印刷プレビュー
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	3	地域固有情報の投稿	1	15-3-1	機能のアクティブ/非アクティブ化	・ID19「ログイン」機能においてログイン済みの管理者および自治体ユーザーに対してのみ、ID15-3「地域固有情報の投稿」機能区分の機能をアクティブ化し、非ログインユーザーやその他ユーザーに対しては機能を非アクティブ化すること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	3	地域固有情報の投稿	2	15-3-2	地域固有情報レイヤーの表示	・チェックボックスにより地図上への地域固有情報レイヤーの表示のON/OFFを切り替えられること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)
15	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)共通機能	3	地域固有情報の投稿	3	15-3-3	地域固有情報レイヤーの編集	・ユーザーが地域固有情報レイヤーの複数追加・情報レイヤー名の編集、削除ができること。 ・ユーザーが地域固有情報レイヤー上に図形(矩形、多角形、点、千、円等)、テキストの書き込み、削除ができること。 ・ユーザーが地域固有情報レイヤー上に図形を書き込みする際、図形に対して付与する情報種別のタグをプルダウン形式で複数選択・設定できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援)

15	WebGIS（再生可能エネルギー導入計画策定支援）共通機能	3	地域固有情報の投稿	4	投稿情報の保存・読み込み	15-3-4	投稿情報の保存・読み込み	・「Web上に保存」ボタンを押すことで、ID15-3-3「地域固有情報レイヤーの編集」機能においてユーザーが編集した情報がサーバーに保存され、画面への再訪問時に情報を復元できること。なお、ボタンのクリック時、投稿内容は管理省庁によって収集され、整備の上、公開される可能性がある等の旨をダイアログ形式で表示できること。 ・「ファイルに保存」ボタンを押すことで、ID15-3-3「地域固有情報レイヤーの編集」機能においてユーザーが編集した情報をjson等ファイルに出力できること。 ・「ファイルを開く」ボタンを押すことで、ID15-3-3「地域固有情報レイヤーの編集」機能においてユーザーが編集した情報を画面上に復元できること。	用途別メニュー	導入計画策定支援	7	WebGIS（再生可能エネルギー導入計画策定支援）
16	WebGIS（再生可能エネルギー導入実績確認）共通機能	1	初期状態での情報レイヤーの表示			16-1	初期状態での情報レイヤーの表示	・WebGIS画面遷移時に初期状態で表示がONとなっているレイヤーについて、再エネ種別に本システム側で設定できること。	用途別メニュー	導入実績確認	8	WebGIS（再生可能エネルギー導入実績確認）
17	WebGIS（ポテンシャルマップ）共通機能	2	初期状態での情報レイヤーの表示			17-2	初期状態での情報レイヤーの表示	・WebGIS画面遷移時に初期状態で表示がONとなっているレイヤーについて、再エネ種別に本システム側で設定できること。	ポテンシャルマップ		9	WebGIS（ポテンシャルマップ）
18	活用事例の表示					18	活用事例の表示	・REPOSの活用事例を一覧表示できること。 ・事例をカテゴリ（年度、県、自治体、企業、再エネ種等）別に分類し表示できること。	活用事例		12	活用事例
19	ログイン					19	ログイン	・ID/パスワードでログインができること。 ・ID7-3「初回登録用メール送信」機能において送信されたメール内のURLから「ログイン」画面に遷移できること。 ・「ログイン」画面において、ユーザーがID7-2「ログインID/パスワード管理」機能において追加されたID(メールアドレス)と、ID7-3「初回登録用メール送信」機能において送信されたメール内の仮パスワードを入力すると、「パスワードの設定」画面に遷移できること。 ・画面内の「パスワードを忘れました」リンクを押すと、「パスワードのリセット」画面に遷移できること。	ログイン/ログアウト		27	ログイン
20	ログアウト					20	ログアウト	・ログアウト処理が行えること。	ログイン/ログアウト		27	ログイン
21	パスワードのリセット					21	パスワードのリセット	・メールアドレスを入力し「メールを送信」ボタンを押すと、そのメールアドレスがID7-2「ログインID/パスワード管理」機能において管理されているID(メールアドレス)の中に存在した場合、入力されたメールアドレスに「パスワードの設定」画面へのリンクを掲載した電子メールを送信できること。	パスワード登録		28	パスワードのリセット
22	初回登録					22	初回登録	・ユーザーでパスワードを設定・登録できること。	パスワード登録		29	パスワードの設定
23	再設定					23	再設定	・ID21「パスワードのリセット」機能において送信されるメール内のリンクからユーザーが本画面へ遷移し、ユーザーで新たなパスワードを設定・登録できること。	パスワード登録		29	パスワードの設定

次世代REPOS(プレ版サイト)要件定義書 別紙 2 画面イメージ一覧

5. TOP (1/3)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	TOP	画面区分 Lv.2	-
--------------	-----	--------------	---

このサイトについてメインメニュー活用事例ダウンロードヘルプご意見・お問い合わせログイン



REPOS

再生可能エネルギー情報提供システム

Renewable Energy Potential System

用途別メニュー



再生可能エネルギー導入計画策定支援

- 都道府県・市区町村など自治体における再生可能エネルギー導入目標の設定、促進区域の設定を支援します



再生可能エネルギー導入実績確認

- 既存の再生可能エネルギー発電設備の詳細や発電状況、計画中の発電設備を確認いただけます

ポテンシャルマップ

エネルギー種毎の導入ポテンシャルに加え、ポテンシャル算定に用いた各種情報を掲載しています

 太陽光	 風力	 中小水力
 地熱	 地中熱	 太陽熱

フッター

プレ版サイトでは、太陽光以外のエネルギーはグレーアウト

5. TOP (2/3)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	TOP	画面区分 Lv.2	-
--------------	-----	--------------	---

REPOS
by MOE

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

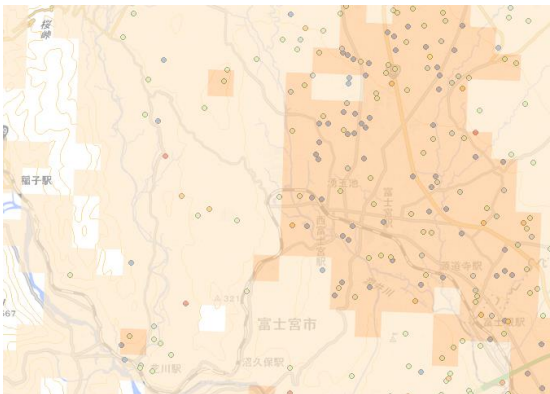
ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

本サイトの目的と概要



REPOSは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギー活用の普及加速を目的として、日本全土を対象として再生可能エネルギー（太陽光・風力・中小水力・地熱・地中熱・太陽熱）発電設備の導入ポテンシャル・導入状況を見える化したサイトです。

[このサイトについて >](#)

お知らせ

- 2021年 8月20日
 - ポテンシャルデータ（CSV）のダウンロード機能で、北海道地域（道東、道央、道南、道北）の”太陽光公共系等L3_設備容量(千kW)”と”太陽光L3_年間発電電力量(千kWh/年)”が正しく出力されない不具合を修正しました
- 2021年 4月28日
 - 「令和2年度再生可能エネルギー導入ポテンシャルに関する調査委託業務報告書」、「令和2年度再エネ導入ポテンシャル情報を活用した再エネ導入促進委託業務報告書」を掲載しました。

[過去のお知らせ >](#)

フッター

5. TOP (3/3)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	TOP	画面区分 Lv.2	-
--------------	-----	--------------	---



6. 再生可能エネルギー導入計画策定支援（1/5）

次世代REPOS画面イメージ

画面区分
Lv.1

用途別メニュー

画面区分
Lv.2

導入計画
策定支援

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

再生可能エネルギー導入計画策定支援

都道府県 道北 市町村 全域

地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認 地域における再エネ種別導入目標の設定 促進区域設定・再エネ設備導入事業計画

入力済項目 ▼

再エネ設備容量の導入状況(kW)

電力消費量・再エネ発電量(MWh/年)

再エネ設備容量の導入状況(MJ)

熱需要量・再エネ供給熱量(億MJ/年)

電力スマートメーターデータ

グラフの切替

(参考) 地域電力消費量・再エネ発電量*

Year	Electricity Consumption (MWh/年)	Solar PV (10kW未満) (MWh/年)	Solar PV (10kW以上) (MWh/年)	Wind (MWh/年)	Hydro (MWh/年)	Geothermal (MWh/年)	Biomass (MWh/年)
2014	2,620,931	128,134	135,745	173,820	200,123	222,129	249,579
2015	2,670,489	128,134	135,745	173,820	200,123	222,129	249,579
2016	2,653,615	128,134	135,745	173,820	200,123	222,129	249,579
2017	2,871,976	128,134	135,745	173,820	200,123	222,129	249,579
2018	2,652,336	128,134	135,745	173,820	200,123	222,129	249,579
2019	2,584,369	128,134	135,745	173,820	200,123	222,129	249,579
2020	2,584,369	128,134	135,745	173,820	200,123	222,129	249,579

削減CO₂量・電力排出係数から導入発電量を算出

削減CO₂量 XXXX t/年

電力排出係数 XXXX t-CO₂/kWh

参考：電気事業者別排出係数（環境省HP）

発電量を算出・入力

再エネ全体導入目標の入力

	再エネ種別導入目標検討結果			導入目標	
	既存計画	追加導入	合計		
導入設備容量	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	kW
導入発電量	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	MWh/年
導入供給熱量	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	MJ/年

入力内容を保存

プレ版サイトでは MJ、MJ/年の数値の表示・入力は不可

6. 再生可能エネルギー導入計画策定支援（2/5）

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	用途別メニュー	画面区分 Lv.2	導入計画 策定支援
--------------	---------	--------------	--------------

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

再生可能エネルギー導入計画策定支援

都道府県 東京 市町村 千代田区

地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認

地域における再エネ種別導入目標の設定

促進区域設定・再エネ設備導入事業計画

集計年 R3年

入力済項目

再エネ設備容量の導入状況(kW)

電力消費量・再エネ発電量(MWh/年)

再エネ設備容量の導入状況(MJ)

熱需要量・再エネ供給熱量(億MJ/年)

電力スマートメーターデータ

(参考) 地域内電力スマートメーターデータ

出典：電力スマートメーターデータ

削減CO₂量・電力排出係数から導入発電量を算出

削減CO₂量 XXXX t/年

電力排出係数 XXXX t-CO₂/kWh

参考：電気事業者別排出係数（環境省HP）

発電量を算出・入力

再エネ全体導入目標の入力

	再エネ種別導入目標検討結果			導入目標	
	既存計画	追加導入	合計		
導入設備容量	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	kW
導入発電量	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	MWh/年
導入供給熱量	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	MJ/年

電力排出係数 XXXX t-CO₂/kWh
参考：電気事業者別排出係数（環境省HP）
電気経由排出量、排出削減量を算出・グラフに反映

入力内容を保存

プレ版サイトでは MJ、MJ/年の数値の表示・入力は不可

6. 再生可能エネルギー導入計画策定支援（3/5）

次世代REPOS画面イメージ

画面区分
Lv.1

用途別メニュー

画面区分
Lv.2

導入計画
策定支援

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

再生可能エネルギー導入計画策定支援

都道府県 道北 市町村 全域

地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認 / 地域における再エネ種別導入目標の設定 / 促進区域設定・再エネ設備導入事業計画

導入実績年 R3年度

入力済項目

表の切替 設備容量(kW・kl) 発電量・供給熱量(MWh/年・MJ/年) (参考)電力スマートメーターデータ

	単位:MWh/年		ポテンシャル	導入実績*	既存計画の 導入量	追加導入目標量	合計	設定済促進区域 での推計発電量	目標との差分					
☒	太陽光	建物系	4,000	12,000	1,000	任意入力	200	400	400	190	400	-10	0	促進区域の設定へ
		土地系	8,000			任意入力	200			210		10		
☐	風力	陸上風力	X,XXX	X,XXX	X,XXX	任意入力	任意入力	XXX	XXX	XXX	XXX	-XX	X	促進区域の設定へ
		洋上風力	データなし			任意入力	任意入力			XXX		XX		
☐	中小水力	河川	X,XXX	X,XXX	X,XXX	任意入力	任意入力	XXX	XXX	任意入力	XXX	-XX	X	促進区域の設定へ
		農業用水路	データなし			任意入力	任意入力			任意入力		XX		
☐	地熱	地中熱	X,XXX	X,XXX	X,XXX	任意入力	任意入力	XXX	XXX	任意入力	XXX	-XX	X	促進区域の設定へ
		太陽熱	X,XXX			任意入力	任意入力			任意入力		XX		
		地中熱	X,XXX			任意入力	任意入力			任意入力		XX		
	合計			XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	X,XXX	XXX		X,XXX			X	
	再エネ全体導入目標量							X,XXX						

	単位:MJ/年		ポテンシャル	導入実績	既存計画の 導入量	追加導入目標量	合計	設定済促進地域 での推計供給熱量	目標との差分		
☐	地中熱		X,XXX	X,XXX	任意入力	任意入力	XXX	XXX		X	促進区域の設定へ
☐	太陽熱		X,XXX	X,XXX	任意入力	任意入力	XXX	XXX		X	促進区域の設定へ
	合計			XX,XXX	XX,XXX	X,XXX	XXX	X,XXX		X	
	再エネ全体導入目標量							X,XXX			

プレ版サイトでは太陽光以外は数値の表示・入力・区域設定画面への遷移は不可

出力

入力内容を保存

*FIT認定制度で認定された設備のうち、買取を開始した設備の導入容量および、導入容量から推計した発電量・供給熱量（出典：自治体排出量カルテ）

フッター

6. 再生可能エネルギー導入計画策定支援（4/5）

次世代REPOS画面イメージ

画面区分
Lv.1

用途別メニュー

画面区分
Lv.2

導入計画
策定支援

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

🔍

ログイン

再生可能エネルギー導入計画策定支援

都道府県 道北 ▼

市町村 全域 ▼

地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認

地域における再エネ種別導入目標の設定

促進区域設定・再エネ設備導入事業計画

導入実績年 R3年度 ▼

入力済項目 ▼

表の切替

設備容量(kW・kJ)

発電量・供給熱量(MWh/年・MJ/年)

(参考)電力スマートメーターデータ

単位: kW		ポテンシャル		導入実績*1	既存発電設備容量*2	既存発電設備数*2
☒	太陽光	建物系 4,000	12,000	1,000	1,865	356
		土地系 8,000				

*1

FIT認定制度で認定された設備のうち、買取を開始した設備の導入容量（出典：自治体排出量カルテ）

*2

電力スマートメーターデータより取得した、系統接続済みの設備の合計値

フッター

6. 再生可能エネルギー導入計画策定支援（5/5）

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	用途別メニュー	画面区分 Lv.2	導入計画 策定支援
--------------	---------	--------------	--------------

 このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

 再生可能エネルギー導入計画策定支援

都道府県 道北 市町村 全域

地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認

地域における再エネ種別導入目標の設定

促進区域設定・再エネ設備導入事業計画

検討を行う再生可能エネルギーの選択

 太陽光

 風力

 中小水力

 地熱

 地中熱

 太陽熱

プレ版サイトでは、太陽光以外のエネルギーはグレーアウト

フッター

7. WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援) (1/2)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	用途別メニュー	画面区分 Lv.2	導入計画 策定支援
--------------	---------	--------------	--------------

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

再生可能エネルギー導入計画策定支援

都道府県 道北 市町村 全域

地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認 / 地域における再エネ種別導入目標の設定 / 促進区域設定・再エネ設備導入事業計画

太陽光マップ

例：麻生区 / 35.224135.333

太陽光

促進区域設定

区分: 太陽光 住宅用建築物

区域名: 要入力

選択面積: XX km²

使用電力量: X,XXX MWh/年

区域内に含まれるXXの面積: XXkm²

区域内に含まれる地番情報: XXXX

区域内に含まれる筆情報: XXXX

区域内に含まれる留意エリア:
XXXX,XXXXXX,XXXXXX

設置係数: 30 %

選択区域における推計出力: X,XXX kW

選択区域における推計発電量: X,XXX MWh/年

既存設備合計出力: X,XXX kW

既存設備発電量: X,XXX MWh/年

既存設備を除く推計出力: X,XXX kW

既存設備を除く推計発電量: X,XXX MWh/年

促進区域に設定

削除

太陽光

表示する情報レイヤーの選択

▼ 導入ポテンシャル

▼ 建物系

☒ 住宅用建築物

省略

▶ 土地系

▶ 土地の概況

▶ 開発制限・注意地域

▶ 既存の発電設備・系統

情報レイヤー凡例

凡例を表示

区域の描画形式

フリーフォーム 用途区域(都市計画) 地番

導入目標と設定区域における設備容量・発電量

	設備容量	発電量
追加導入目標	X,XXX kW	X,XXX MWh/年
設定区域の累計値	X,XXX kW	X,XXX MWh/年

ファイルを開く

ファイルに出力

保存せずに戻る

保存して戻る

国土地理院 1000 m

促進区域設定・発電量推計

自治体導入実績

既存設備の発電状況確認

情報抽出

作図・メモ

緯度経度表示

計測

印刷

操作ガイド

フッター

7. WebGIS(再生可能エネルギー導入計画策定支援) (2/2)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	用途別メニュー	画面区分 Lv.2	導入計画 策定支援
--------------	---------	--------------	--------------

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

🔍

ログアウト

再生可能エネルギー導入計画策定支援

都道府県 道北 市町村 全域

地域における電力/熱需要・再エネ供給実績確認

地域における再エネ種別導入目標の設定

促進区域設定・再エネ設備導入事業計画

太陽光ポテンシャル・導入実績マップ

入力済項目 ▼

🔍 例：麻生区 / 35.224135.333

☀️ 太陽光 ▼

+

-

XXX検討中

防災時避難所

情報タグ設定

保安林

タグを選択

タグを選択

タグを選択

タグを選択

設定を保存

地域固有情報の投稿

形状を選択し、地図上で図形を作成します。また、作成した図形はダブルクリックで編集できます。
メモの保存・読み込みではファイルの保存・読み込みができます。
※本書式に則っていない場合、メモの読み込み時に属性が読み込まれないことがあります。

矩形 多角形 点 線 円 テキスト 一括削除 元に戻す

Web上に保存 ファイルに保存 ファイルを開く

☀️ 太陽光

表示する情報レイヤーの選択

▶ 導入ポテンシャル

▶ 土地の概況

▶ 開発制限・注意地域

▶ 既存の発電設備・系統

▼ 地域固有情報の投稿

☒ XXXXXXXX 編集 削除

☒ XXXXXXXX 編集 削除

+ 地域固有情報レイヤーを追加

情報レイヤー凡例

凡例を表示

区域の描画形式

フリーフォーム 用途区域(都市計画) 地番

導入目標と設定区域における設備容量・発電量

	設備容量	発電量
追加導入目標	X,XXX kW	X,XXX MWh/年
設定区域の累計値	X,XXX kW	X,XXX MWh/年

📁 ファイルを開く 📄 ファイルに出力

📖 操作ガイド

📄 印刷

📏 計測

🌐 緯度経度表示

📝 作図・メモ

🔍 情報抽出

🔌 既存設備の
発電状況確認

📍 自治体
導入実績

📄 地域固有情報
の投稿

📍 促進区域設定
・発電量推計

📖 国土地理院

1000 m

「再エネ導入計画策定支援」メニューでのみ利用可能

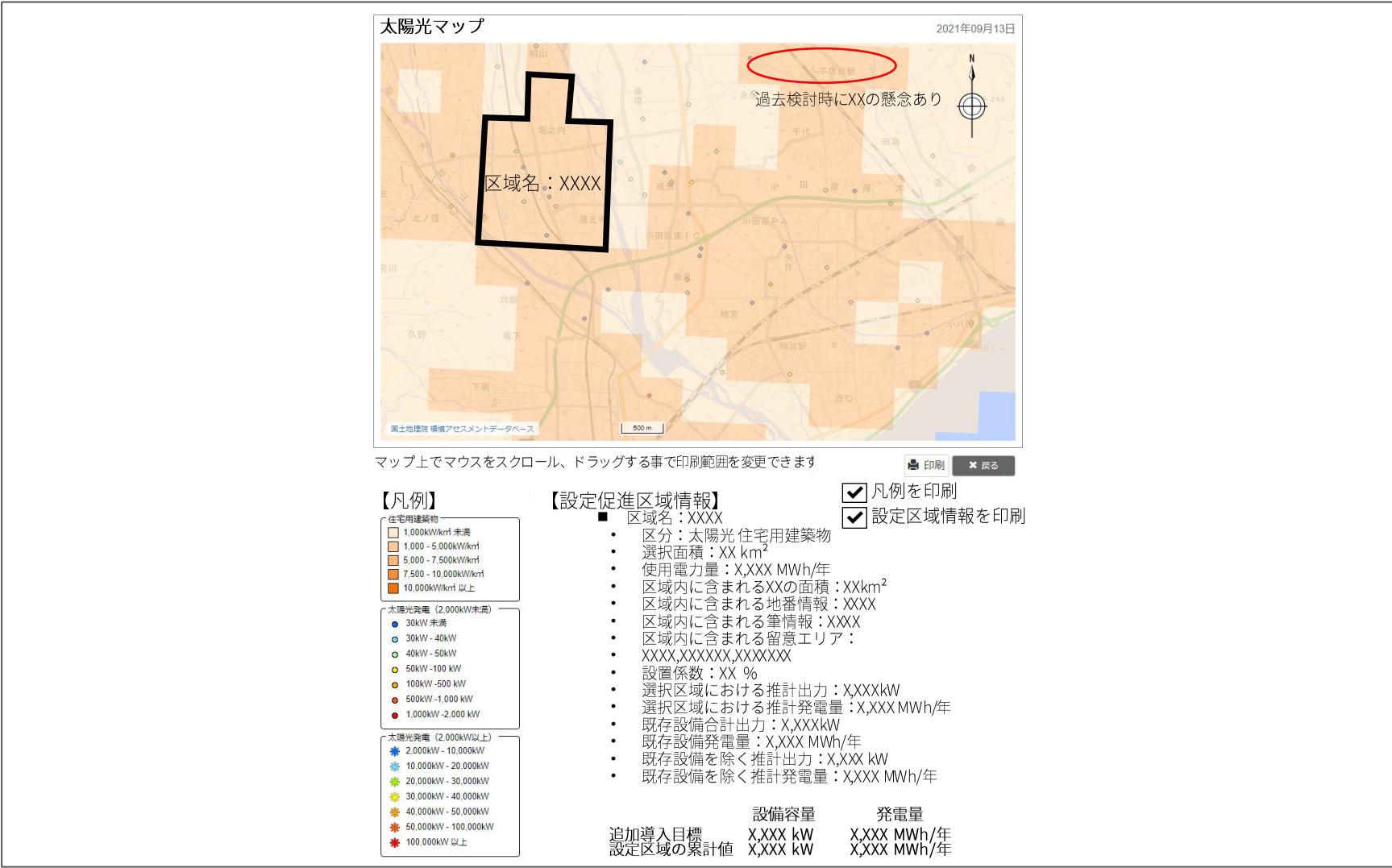
保存せずに戻る 保存して戻る

フッター

32. その他（GIS画面からの遷移）

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	その他（GIS画面 からの遷移）	画面区分 Lv.2	-
--------------	---------------------	--------------	---



8. WebGIS(再生可能エネルギー導入実績確認) (1/4)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	用途別メニュー	画面区分 Lv.2	導入実績確認
--------------	---------	--------------	--------

REPOS

by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

🔍

ログイン

☀️

再生可能エネルギー導入実績確認

太陽光マップ

🔍

例：麻生区 / 35.224135.333

☀️

太陽光 ▼

+

-

南足柄市

開成町

松田駅

大井松田 I C

大井町

上大井駅

足柄上郡

中井町

中井 P A

小田原 P A

小田原東 I C

小田原駅

下曽我駅

国府津駅

データ情報

設備ID：XXX
発電設備区分：XXX
発電事業者名：XXX
代表者名：XXX
事業者の住所：XXX
事業者の電話番号：XXX
発電設備の所在地（代表）：XXX

他の筆数：XXX
発電出力(kW)：XXX
太陽電池の合計出力(kW)：XXX
新規認定日：XXX
廃棄費用の積立状況：XXX
使用上の留意事項：XXX

📖

国土地理院
環境アセスメントデータベース

📏

1000 m

📍

自治体導入実績

⚙️

既存設備の
発電状況確認

📄

情報抽出

📝

作図・メモ

🌐

緯度経度表示

📏

計測

🖨️

印刷

🔍

操作ガイド

☀️

太陽光

表示する情報レイヤーの選択

▶ 導入ポテンシャル

▶ 土地の概況

▶ 開発制限・注意地域

▼ 既存の発電設備・系統

▶ 都道府県・市町村別導入実績

▼ 既設・計画中の発電所

⚙️ ☒ 既存の太陽電池発電所

⚙️ ☒ 計画中の太陽電池発電所

▼ FIT認定設備の概略位置

⚙️ ☒ 太陽光発電（2,000kW未満）

⚙️ ☒ 太陽光発電（2,000kW以上）

▶ 電力スマートメーターデータ

▶ 航空画像AI分析データ

▶ 電力系統情報

情報レイヤー凡例

凡例を表示

フッター

8. WebGIS(再生可能エネルギー導入実績確認) (2/4)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	用途別メニュー	画面区分 Lv.2	導入実績確認
--------------	---------	--------------	--------

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

再生可能エネルギー導入実績確認

太陽光マップ

例：麻生区 / 35.224135.333

太陽光

エリア情報
発電設備区分：XXX
発電設備拠点数：XXX
合計発電出力(kW)：XXX
太陽電池の合計出力(kW)：XXX
合計発電量(kWh/年)：XXX
逆潮流発生計器数：XXX
合計逆潮流量(kWh/年)：XXX

表示する情報レイヤーの選択
▶ 導入ポテンシャル
▶ 土地の概況
▶ 開発制限・注意地域
▼ 既存の発電設備・系統
▶ 都道府県・市町村別導入実績
▼ 既設・計画中の発電所
 ☒ 既存の太陽電池発電所
 ☒ 計画中の太陽電池発電所
▼ FIT認定設備の概略位置
 ☒ 太陽光発電 (2,000kW未満)
 ☒ 太陽光発電 (2,000kW以上)
▶ 電力スマートメーターデータ
▶ 航空画像AI分析データ
▶ 電力系統情報

情報レイヤー凡例
凡例を表示

国土地理院
環境アセスメントデータベース

1000 m

自治体導入実績

既存設備の
発電状況確認

情報抽出

作図・メモ

緯度経度表示

計測

印刷

操作ガイド

フッター

8. WebGIS(再生可能エネルギー導入実績確認) (3/4)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	用途別メニュー	画面区分 Lv.2	導入実績確認
--------------	---------	--------------	--------

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

🔍

ログイン

🌞 再生可能エネルギー導入実績確認

太陽光マップ

🔍 例：麻生区 / 35.224135.333

🌞 太陽光 ▼

山梨県北杜市 結果表示

太陽光

導入実績(平成29年度)	
太陽光 導入実績 (10kW未満)	8,396.10 kW
太陽光 導入実績 (10kW以上50kW未満)	53,423.80 kW
太陽光 導入実績 (50kW以上800kW未満)	6,016.90 kW
太陽光 導入実績	

表示する情報レイヤーの選択

▶ 導入ポテンシャル

▶ 土地の概況

▶ 開発制限・注意地域

▼ 既存の発電設備・系統

▼ 都道府県・市町村別導入実績

⚙️ ☐ 都道府県別導入実績

⚙️ ☒ 市町村別導入実績

▶ 既設・計画中の発電所

▶ FIT認定設備の概略位置

▶ 電力スマートメーターデータ

▶ 航空画像AI分析データ

▶ 電力系統情報

情報レイヤー凡例

凡例を表示

📖 操作ガイド

📖 国土地理院

10 km

📍 自治体導入実績

⚙️ 既存設備の
発電状況確認

📄 情報抽出

✍️ 作図・メモ

🌐 緯度経度表示

📏 計測

🖨️ 印刷

フッター

8. WebGIS(再生可能エネルギー導入実績確認) (4/4)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	用途別メニュー	画面区分 Lv.2	導入実績確認
--------------	---------	--------------	--------

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

再生可能エネルギー導入実績確認

太陽光マップ

例：麻生区 / 35.224135.333

太陽光

情報抽出

レイヤの空間条件検索

レイヤの属性条件検索

行政区単位検索

レイヤに対し、図形と重なる範囲内で、検索・一覧表示ができます。
下記のボタンを押して、地図上をドラッグやクリックで検索します。

矩形

多角形

点

円

メモから

検索結果

対象レイヤ: 事業計画認定情報 (FIT認定設備の概略位置)

検索結果件数: 1件

検索結果が0件のものを表示しない

CSV出力

設備ID	発電設備区分	発電事業者名	代表者名	事業者の住所	事業者の電話...
XXXXX	XXXXXX	XXXXX	XXXXXX	XXXXX	XXXXX

表示する情報レイヤーの選択

導入ポテンシャル

土地の概況

開発制限・注意地域

既存の発電設備・系統

都道府県・市町村別導入実績

既設・計画中の発電所

☒ 既存の太陽電池発電所

☒ 計画中の太陽電池発電所

FIT認定設備の概略位置

☒ 太陽光発電 (2,000kW未満)

☒ 太陽光発電 (2,000kW以上)

電力スマートメーターデータ

航空画像AI分析データ

電力系統情報

情報レイヤー凡例

凡例を表示

操作ガイド

印刷

計測

緯度経度表示

作図・メモ

情報抽出

既存設備の
発電状況確認

自治体導入実績

1000 m

国土地理院
環境アセスメントデータベース

3. メガメニュー：ポテンシャル・導入実績マップ

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	共通	画面区分 Lv.2	メガメニュー
--------------	----	--------------	--------

REPOS
by MOE

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

用途別メニュー



再生可能エネルギー導入計画策定支援
・都道府県・市区町村など自治体における再生可能エネルギー導入目標の設定、促進区域の設定を支援します



再生可能エネルギー導入実績確認
・既存の再生可能エネルギー発電設備の詳細や発電状況、計画中の発電設備を確認いただけます

ポテンシャルマップ



太陽光



風力



中小水力



地熱



地中熱



太陽熱

プレ版サイトでは、太陽光以外のエネルギーはグレーアウト

フッター

9. WebGIS(ポテンシャルマップ)

次世代REPOS画面イメージ

画面区分	ポテンシャルマップ	画面区分	-
Lv.1		Lv.2	

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

太陽光ポテンシャルマップ

例：麻生区 / 35.224135.333

太陽光

プレ版サイトでは、太陽光以外の
マップは実装対象外

表示する情報レイヤーの選択

- ▶ 導入ポテンシャル
- ▶ 土地の概況
- ▶ 開発制限・注意地域
- ▶ 発電設備導入実績

情報レイヤー凡例

操作ガイド

国土地理院 | 10 km

自治体導入実績

既存設備の
発電状況確認

情報抽出

作図・メモ

緯度経度表示

計測

印刷

フッター

3. メガメニュー：ダウンロード

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	共通	画面区分 Lv.2	メガメニュー
--------------	----	--------------	--------

REPOS

by MOE

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

🔍

ログイン

REPOS搭載データ

ポテンシャル情報

資源量に関する基礎情報

ゾーニング関連情報

その他データ

時空間ポテンシャル情報

過去の事業報告書

過年度事業報告書

フッター

13. ポテンシャル情報

次世代REPOS画面イメージ

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

ポテンシャル情報

ポテンシャルマップ (Shape)

令和2年12月修正
令和3年2月修正

2021年2月24日、ポテンシャル情報ダウンロードページを更新しました。

再エネ種	区分	データ	作成年度	ファイル形式
太陽光	住宅用等	導入ポテンシャル	R01	Shape
	公共系等	導入ポテンシャル	R01	Shape
風力	陸上	取存量	H27	Grid
		導入ポテンシャル	R01	Shape
	洋上	導入ポテンシャル	R01	Shape
中小水力	河川部	取存量	H27	Shape
		導入ポテンシャル	R01	Shape
地熱	蒸気フラッシュ発電 (150℃以上)	取存量	H25※1	Grid
		導入ポテンシャル (基本)	R01	Shape
		導入ポテンシャル (条件1)	R01	Shape
	低温/バイナリー (53℃～120℃)	導入ポテンシャル (条件2)	R01	Shape
		取存量	H25※1	Grid
		導入ポテンシャル (基本)	R01	準備中
地中熱	—	導入ポテンシャル	H27	Shape
太陽熱	—	導入ポテンシャル	H25	Shape

※1 環境省「平成25年度地熱発電に係る導入ポテンシャル精密調査・分析委託業務」において作成
※各データの座標系は JGD2000 UTM-53 を基本とし、※1 は Lambert とした。

ポテンシャルデータ (CSV)

各エネルギー種のポテンシャル情報をCSV形式でダウンロードできます。

- 公共系太陽光発電の市区町村別導入ポテンシャルは検討されていないため、都道府県別の値になります。
- 洋上風力発電の市区町村別、都道府県別導入ポテンシャルは検討されていません。
- 中小水力（農業用水路）の市区町村別導入ポテンシャルは検討されていないため、都道府県別の値になります。

ポテンシャル一覧表 (全国)

ポテンシャル一覧表 (自治体) 都道府県

道北

 市町村

全域

ダウンロード

フッター

14. 資源量に関する基礎情報

次世代REPOS画面イメージ

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

資源量に関する基礎情報

資源量に関してこれまで整備してきた基礎情報を掲載しています。利用方法などの詳細は[こちら](#)  をご覧ください。

データ	情報提供元（出典）	太陽光	風力	中小水力	地熱	地中熱	太陽熱	提供方法
地域別日射量情報	農業環境技術研究所アメダス観測データ（1978-2009年平均）から、「清野 裕（1993）：アメダスデータのメッシュ化について、農業気象，48(4)，379-383.」の手法により1kmメッシュ毎に推定したデータを、3次メッシュデータに変換した。	○					○	Shape 
地熱温度分布図	平成25年度地熱発電に係る導入ポテンシャル精密調査・分析委託業務				○			再生可能エネルギー情報提供システム(WeGIS)
地熱温度構造	平成25年度地熱発電に係る導入ポテンシャル精密調査・分析委託業務				○			再生可能エネルギー情報提供システム(WeGIS)
風況マップ（全国）	「平成23年度東北地方における風況変動データベース作成事業委託業務」、「平成24年度北海道地方における風況変動データベース作成事業委託業務」		○					風況マップ（全国）
現行REPOS R3内容を要反映 （プレ版サイトについては、太陽光のみの情報を掲載）								
採熱率マップ	平成24年度再生可能エネルギーに関するソーニング基礎情報整備					○		Shape 

フッター

次世代REPOS画面イメージ

画面区分
Lv.1

ダウンロード

画面区分
Lv.2

REPOS搭載データ



[このサイトに
ついて](#)
[メインメニュー](#)
[活用事例](#)
[ダウンロード](#)
[ヘルプ](#)
[ご意見・お問い合わせ](#)[ログイン](#)

ゾーニング関連情報

[illegible]

現行REPOS R3内容を要反映
(プレ版サイトについては、太陽光のみの情報を掲載)

[illegible]

※1: EADS: 環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム
※2: 以下すべてのページを参照
事件情報 国土交通省ホームページ
東京19区別ごとの環境 国土交通省関東地方整備局ホームページ
中部4府県 国土交通省関東地方整備局ホームページ
〈備考〉 国土交通省建設部 国土交通省関東地方整備局ホームページ
一般利用 国土交通省建設部 国土交通省関東地方整備局ホームページ
国土交通省建設部 国土交通省関東地方整備局ホームページ

16. 時空間ポテンシャル情報

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	ダウンロード	画面区分 Lv.2	その他データ
--------------	--------	--------------	--------

REPOS
by MOE

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

時空間ポテンシャル情報

R3改修にて作成された「時空間ポテンシャル」ページ内コンテンツを掲載
(プレ版サイトについては、太陽光のみの情報を掲載)

フッター

17. 過年度事業報告書

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	ダウンロード	画面区分 Lv.2	過去の事業 報告書
--------------	--------	--------------	--------------



このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

過年度事業報告書

環境省では、2009年より我が国における再生可能エネルギーの賦存量、導入ポテンシャル及びシナリオ別導入可能量の推計を行ってきました。以下の報告書をご覧ください。

報告書一覧

- 令和2年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャルに関する調査委託業務報告書
- 令和2年度 再エネ導入ポテンシャル情報を活用した再エネ導入促進委託業務報告書
- 令和元年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書
- 平成30年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書
- 平成29年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書
- 平成28年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報の整備・公開等及び再生可能エネルギー設備導入に係る実績調査に関する委託業務報告書
- 平成27年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書
- 平成26年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書
- 平成25年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書
- 平成24年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書
- 平成23年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書
- 平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書
- 平成21年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書

現行REPOS R3内容を要反映

フッター

3. メガメニュー：ヘルプ

次世代REPOS画面イメージ



22. 用語の解説

次世代REPOS画面イメージ

画面区分
Lv.1

ヘルプ

画面区分
Lv.2

-

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

用語の解説

区分	用語	説明
共通	設備容量	発電設備における単位時間当たりの最大仕事率。単位はキロワット (kW) が用いられる。「発電出力」「設備出力」あるいは単に「出力」と表記されることもある。
	発電能力	発電設備がある経過時間に供給した電力の総量。経過時間を1年とすると、 年間発電能力 (kWh/年) = 設備容量 (kW) × 年間稼働数 (365 日×24 時間) × 設備利用率 (%)
	設備利用率	発電設備の供給給設備容量に対する発電能力率のことであり、設備がどのくらい有効に使われているかを表す指標。 設備利用率 (%) = $\frac{\text{年間発電能力 (kWh/年)}}{\text{設備容量 (kW)} \times \text{年間稼働数 (365 日×24 時間)}} \times 100$ (%)
	固定価格買取制度	再生可能エネルギーの発電を、電力会社が一定期間買い取ることを国が約束する制度。FIT (Feed-in Tariff) と略される。
	国立公園	我が国の風景を代表するに足りる傑出した自然の風景地であって、保護範囲が指定し図が管理するもの。
	国立公園	国立公園に準ずる優れた自然の風景地であって、都道府県の申し出を受けて保護人員が指定し都道府県が管理するもの。
	都道府県立自然公園	優れた自然の風景地であって、都道府県が指定し都道府県が管理するもの。
	原生自然保護地域	人の活動の影響を受けることなく原生の状態を維持しており、環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域。
	自然保護地域	優れた自然環境を維持しており、環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域。
	鳥獣保護区	鳥獣の保護の観点から「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき指定される地区。鳥獣保護区内においては、狩猟が認められないほか、特別保護地区内においては、一帯の開発行為が制限される。
世界自然遺産地域	「世界で唯一の価値を有する顕著な自然地域なども人類生活のための遺産として保護又は建築物の自然から保護し、国際的な協力及び援助の体制を確立すること」を目的とする条約に基づき登録された地域。2016年10月現在「知床」「白神山地」「小笠原群島」「富士山」の4件。	
景観法	水辺の風景、土砂の崩壊その他の災害の防除、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため指定される景観。立米の線画や土地の形質の調査等が実施される。	
PIRR	Project Internal Rate of Returnの略称。IRRは内部収益率と呼ばれ、初期投資を将来の売電収入で償う際の利率面利に相当する指標。投資した設備が生み出す収入をIRRを用いて現在価値に置き換え、「現在価値に置き換えた将来利益-投資額」によりIRRを算定することができる。 $X(n\text{年後の年}) \times \frac{1}{(1+R)^n} - (1+R)^0$ R: PIRR ※ 内部収益率(IRR)では3%~12%と仮定して仮定値のIRRを算定	

（千円）

100,000

キャッシュフロー

投資額

キャッシュフロー

図 PIRRの概念図

現在価値の合計

（千円）

800,000

400,000

0

-400,000

-800,000

投資額

キャッシュフロー

図 PIRRの概念図

洋上風力	備後式	全幹線送電網を直接海底に埋め込み、固定して建設する方式の洋上風力発電。一般的に水深50～80mより深い海域に適用される。
	浮体式	船舶のような浮体構造を建設し、海底に固定したアンカーに繋ぎ止める方式の洋上風力発電。
水力	発電効率	主設備では、水力効率×発電機効率。発電機では、水車・発電機による損失があり、100%エネルギーに活用することはできないため、発電効率は60～80%程度。
地熱	地熱資源	地熱資源に用いて熱に換換すること。地中の熱源が地熱不均衡域に含まれていなければ、地熱資源により、地熱不均衡域の地熱資源を利用できる可能性がある。
	地熱発電	地熱貯留層から取り出した地熱流体中の蒸気でタービン駆動させる発電する発電方式。主に200℃以上の高温地熱流体での発電に適用している。

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	ヘルプ	画面区分 Lv.2	-
--------------	-----	--------------	---

[illegible]

24. リンク・バナー利用規則

次世代REPOS画面イメージ

画面区分
Lv.1

ヘルプ

画面区分
Lv.2

-

このサイトに
ついてメインメニュー活用事例ダウンロードヘルプご意見・お問い合わせログイン

リンク・バナー利用規則

再生可能エネルギー情報提供システムのリンクは、原則として自由です。ただし、下記の点にご留意下さい。また、個々のコンテンツにつきましても同様です。

- ア 再生可能エネルギー情報提供システムへのリンクであることを明記してください。
- イ 再生可能エネルギー情報提供システムが他のホームページ中に組み込まれるようなリンクはしないでください。

バナー画像の利用について

「再生可能エネルギー情報提供システム」にリンクをされる場合には、下のバナー画像をご利用できます。

■バナー小



■バナー中



■バナー大



バナー画像を変更する場合は既存のものから要差し替え

フッター

25. 関連サイト

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	ヘルプ	画面区分 Lv.2	-
--------------	-----	--------------	---

REPOS
by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

関連サイト

- 
- 横浜国立大学大学院 環境情報研究院・環境情報学府
- 地中熱利用促進協会
- 茨城大学 農学部（地域総合農学科）
- 東京大学生産技術研究所
- 
- 全国小水力利用推進協議会
- 日本風力発電協会
- 早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科

現行REPOS R3改修で追加される「その他の関連サイト」ページのコンテンツを統合し掲載

フッター

10. このサイトについて

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	このサイトについて	画面区分 Lv.2	-
--------------	-----------	--------------	---

REPOS
by MOE

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

このサイトについて

「再生可能エネルギー導入ポテンシャル」とは？

本サイトでは、わが国の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル情報等を提供しています。導入ポテンシャル（※）は、賦存量、導入ポテンシャル、シナリオ別導入可能量を推計しています。

※広義の意味で、賦存量、導入ポテンシャル、シナリオ別導入可能量を総称して導入ポテンシャルとしています。

全自然エネルギー

賦存量
設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量

導入ポテンシャル <賦存量の内数>
エネルギーの採取・利用に関する様々な制約要因による設置の可能と推定したエネルギー資源量

経済性を考慮した導入ポテンシャル
(シナリオ別導入可能量)
<導入ポテンシャルの内数>

現在の技術水準で利用困難なもの

法令、土地利用などによる制約があるもの

事業採算性がよくないもの

（※）考慮されていない事項の例
- 自然の生態系、地域社会による阻害要因
- 重要文化財（国・県・市町村指定）
- 国・県・市町村指定の自然公園
- 国・県・市町村指定の史跡・文化財
- 国・県・市町村指定の公園
- 国・県・市町村指定の公園
- 国・県・市町村指定の公園

（※）考慮されていない事項の例
- 自然の生態系、地域社会による阻害要因
- 重要文化財（国・県・市町村指定）
- 国・県・市町村指定の自然公園
- 国・県・市町村指定の史跡・文化財
- 国・県・市町村指定の公園
- 国・県・市町村指定の公園
- 国・県・市町村指定の公園

■ 賦存量

設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量のうち、現在の技術水準で利用可能なもの（例えば、電力発電であれば、一定の風速以上のものを）

現行REPOS R3内容を要反映
(プレ版サイトについては、太陽光のみの情報を掲載)

※あくまで一定の仮定を基にした上での推定値であることに留意してください。推定方法については下記の「導入ポテンシャルの推計方法」をご覧ください。

※なお、賦存量の算出として、JISC 1489 における「可再生エネルギー量」があり、ここでは、「ある地域における電力エネルギーの利用に関して、様々な制約要因を考慮した上で、エネルギーとして開発利用の可能な量」と定義されています。

■ シナリオ別導入可能量

エネルギーの採取・利用に関する特定の制約条件や年次等を考慮した上で、事業採算性に関する特定の条件を設定した場合に実現化することが期待されるエネルギー資源量。導入ポテンシャルの内数となります。事業採算性については、対象エネルギーごとに建設費等を設定した上で事業収支シミュレーションを行い、割引後のプロジェクト内部収益率（NPV（※））が一定値以上となるものを算出したものです。

※NPVについては用語の解説を参照。

導入ポテンシャルの推計方法

導入ポテンシャルの推計方法は「概算資料導入編」、「概算資料」、「取りまとめ資料」、「各年度調査報告書」4つの資料に整理しています。使用目的等に応じてお選びください。

資料名	概算資料導入編	概算資料	取りまとめ資料	調査報告書
対象	住居・NPO職員等	専門家・研究員、専門部署の自治体職員、住居・NPO職員等	専門家・研究員、専門部署の自治体職員等	専門家・研究員
ページ数	14ページ	24ページ	130ページ	年度ごとに異なる
更新頻度	年	年	年	年

■ 「概算資料導入編」、「概算資料」、「取りまとめ資料」

下記よりダウンロードしてご使用ください。

[概算資料導入編](#) [概算資料](#) [取りまとめ資料](#)

■ 調査報告書

下記よりダウンロードしてご使用ください。

[再生可能エネルギーに関するソーシング基礎情報報告書](#)

11. 過去のお知らせ

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	過去のお知らせ	画面区分 Lv.2	-
--------------	---------	--------------	---

REPOS

by MOE

このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

Q

ログイン

過去のお知らせ

令和3年度

▶ 2021年 5月14日

環境アセスメントデータベース「EADAS（イーダス）」のサーバメンテナンスの為、EADASで提供しているGISデータを現在参照できません。
メンテナンス期間は、令和3年5月14日（金）10:00～令和3年5月31日（月）9:00 が予定されています。

▶ 2021年 4月28日

「令和2年度再生可能エネルギー導入ポテンシャルに関する調査委託業務報告書」、「令和2年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報を活用した再生可能エネルギー導入促進委託業務報告書」を掲載しました。

令和2年度

▶ 2021年 3月22日

以下の情報を掲載しました。
※ 国土交通省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報提供システム（国土交通省版）」

▶ 2021年 1月22日

「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書」の記載内容の一部を修正しました。

▶ 2020年 12月 4日

「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書」の記載内容の一部を修正しました。また、それに伴い導入ポテンシャルの推計方法を説明する、「概要資料導入編」、「概要資料」、「取りまとめ資料」を修正いたしました。

▶ 2020年 10月 1日

ダウンロード用に提供している、太陽光-住宅用等-導入ポテンシャル、風力-陸上-基本となる導入ポテンシャル、中小水力-河川部-基本となる導入ポテンシャルに不備がありました。データを修正しましたので、ダウンロードページからデータをご利用ください。

▶ 2020年 9月14日

「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書」の記載内容の一部を修正しました。

▶ 2020年 6月26日

再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS) (1.0版) を公開しました。

▶ 2020年 5月26日

再生可能エネルギー情報提供システム試行版を公開中です。正式リリースはもうしばらくお待ちください。

現行REPOS R3改修で追加される「サイトの修正履歴」ページのコンテンツを統合し掲載

フッター

12. 活用事例

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	活用事例	画面区分 Lv.2	-
--------------	------	--------------	---

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

活用事例

記事タイトル

記事本文

カテゴリ：令和X年度、XX県、太陽光...

記事タイトル

記事本文

カテゴリ：令和X年度、XX県、太陽光...

記事カテゴリ：年度

年度一覧
(令和X年度...)

記事カテゴリ：自治体

自治体一覧
(XX県XX市...)

記事カテゴリ：再エネ種

再エネ種一覧
(太陽光、風力...)

フッター

26. ご意見・お問い合わせ

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	ご意見・お問い合わせ	画面区分 Lv.2	-
--------------	------------	--------------	---



このサイトに
ついて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

ご意見・お問合せ

本サイトは、環境省地球環境局地球温暖化対策課が管理運営しております。
本サイトに関するご意見・お問い合わせは以下までお願いいたします。

本サイトに関するご意見

本サイトに関するご意見・ご感想を、以下のアンケートフォームよりお聞かせください。
[アンケートフォームへ移動](#)

本サイトに関するお問い合わせ

本サイトに関するお問い合わせは、電子メールをご利用ください。

■メール件名記載例

【再エネポータルサイト問合せ】 環境省における本サイト公開の目的について

■問い合わせメールアドレス

chiky-ondanka@env.go.jp
※ @は半角に書き換えてください。

■問い合わせ先

環境省地球環境局地球温暖化対策課

導入ポテンシャル・ゾーニング基礎情報等に関するお問い合わせ

導入ポテンシャル・ゾーニング基礎情報等に関しては、下記フォーマットよりお願いいたします。
問合せの前に、必ず[Q&A](#)をご確認ください。
また、各再エネ種の開発不可条件や事業の適地選定に関する問い合わせを多く頂いておりますが、各地域・各事業の事案に関連したお問い合わせにはご回答しかねますのでご了承ください。

- 環境省の再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等に係る問い合わせ・質問・相談フォーム [Word 39KB]

フッター

27. ログイン/ログアウト（1/2）

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	ログイン/ログアウト	画面区分 Lv.2	-
--------------	------------	--------------	---

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン



自治体担当者用ログイン画面

メールアドレス

パスワード

ログイン

パスワードを忘れました

フッター

27. ログイン/ログアウト（2/2）

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	ログイン/ログアウト	画面区分 Lv.2	-
--------------	------------	--------------	---

REPOS
by MOE

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログアウト

ログアウトする

フッター

28. パスワードのリセット

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	パスワード登録	画面区分 Lv.2	-
--------------	---------	--------------	---

 [このサイトについて](#) [メインメニュー](#) [活用事例](#) [ダウンロード](#) [ヘルプ](#) [ご意見・お問い合わせ](#) [ログイン](#)



パスワードのリセット

メールアドレス

メールを送信する

[ログイン画面へ戻る](#)

フッター

29. パスワードの設定

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	パスワード登録	画面区分 Lv.2	-
--------------	---------	--------------	---

REPOS
by MOE

このサイトについて

メインメニュー

活用事例

ダウンロード

ヘルプ

ご意見・お問い合わせ

ログイン

REPOS
by MOE

パスワードの設定

メールアドレス

XXX@XXX.XX

パスワード

パスワード
(確認)

パスワードのルール

*XXXX

*XXXX

*XXXX

パスワードを設定する

フッター

4. フッター

次世代REPOS画面イメージ

画面区分 Lv.1	共通	画面区分 Lv.2	フッター
--------------	----	--------------	------

 	このサイトについて	用語の解説	データ利用について	操作説明書 
	過去のお知らせ	活用事例	ご意見・お問い合わせ	ログイン
Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved.				

#	データ区分	搭載データ名	データ 種別	出典・情報源	実データ /API	API 提供元	データ搭載先画面					データ DL 形式
							再エネ導入計画策定支援メニュー			再エネ導入実績確認メニュー (WebGIS画面)	ポテンシャルマップ (WebGIS画面)	
							地域における電力/熱需要・再 エネ供給実績確認	地域における再エネ種別導入目 標の設定	促進区域設定・再エネ設備導入 事業計画(WebGIS画面)			
								太陽光	太陽光	太陽光		
1	ユーザー入力情報	ユーザーが目標設定にあたって画面上で入力・設定する情報	CSV	ユーザーの入力情報	実データ	-	●	●	●			-
2	ユーザー入力情報	ユーザーが促進区域設定にあたって画面上で入力・選択する条件設定 や、マップ上に描画する区域情報	地図	ユーザーの入力情報	実データ	-			●			-
3	ユーザー情報	ユーザーのID、パスワード、登録状況、仮パスワード、ロール	CSV	ユーザーの入力情報	実データ	-						-
4	ロール管理	ロール定義（ロール毎の画面・機能へのアクセス権限）	CSV	管理者の入力情報	実データ	-						-
5	ユーザー入力地域固有情	ユーザーがマップ上に入力・投稿する地域固有情報	地図	ユーザーの入力情報	実データ	-		●				-
6	電力スマートメーター情	使用電力量統計（都道府県） ※プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
7	電力スマートメーター情	使用電力量統計（市町村） ※プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
8	電力スマートメーター情	逆潮流量統計（都道府県） ※プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
9	電力スマートメーター情	逆潮流量統計（市町村） ※プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
10	電力スマートメーター情	推定太陽光発電量統計（自家発・自家消費分含む）（都道府県） ※ プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
11	電力スマートメーター情	推定太陽光発電量統計（自家発・自家消費分含む）（市町村） ※プレ 版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
12	電力スマートメーター情	電気経由二酸化炭素排出量統計（都道府県） ※プレ版用一部自治体 データ	-	※同一情報源より提供される「使用電力量統計」にユーザーが入力し たグリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
13	電力スマートメーター情	電気経由二酸化炭素排出量統計（市町村） ※プレ版用一部自治体 データ	-	※同一情報源より提供される「使用電力量統計」にユーザーが入力し たグリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
14	電力スマートメーター情	電気経由二酸化炭素排出削減量統計（都道府県） ※プレ版用一部自 治体データ	-	※同一情報源より提供される「使用電力量統計」にユーザーが入力し たグリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
15	電力スマートメーター情	電気経由二酸化炭素排出削減量統計（市町村） ※プレ版用一部自治 体データ	-	※同一情報源より提供される「推定太陽光発電量統計（自家発・自家 グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●				-
16	電力スマートメーター情	太陽光発電設備容量統計（都道府県） ※プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-		●			-
17	電力スマートメーター情	太陽光発電設備容量統計（市町村） ※プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-		●			-
18	電力スマートメーター情	太陽光発電設備数統計（都道府県） ※プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-		●			-
19	電力スマートメーター情	太陽光発電設備数統計（市町村） ※プレ版用一部自治体データ	CSV	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-		●			-
20	電力スマートメーター情	使用電力量 ※プレ版用一部自治体データ	地図	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●		●		-
21	電力スマートメーター情	推定太陽光発電量 ※プレ版用一部自治体データ	地図	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●		●		-
22	電力スマートメーター情	太陽光発電設備容量 ※プレ版用一部自治体データ	地図	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●		●		-
23	電力スマートメーター情	系統空き状況 ※プレ版用一部自治体データ	地図	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●		●		-
24	電力スマートメーター情	逆潮流量 ※プレ版用一部自治体データ	地図	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●		●		-
25	電力スマートメーター情	太陽光発電設備数統計 ※プレ版用一部自治体データ	地図	グリッドデータバンクラボ	電力スマートメーター情報プラットフォーム	実データ	-	●		●		-
46	航空衛星画像AI分析情報	太陽光パネル位置	地図	環境省	実データ	-					●	-
47	航空衛星画像AI分析情報	公共施設 太陽光建物系導入ポテンシャル	地図	環境省	実データ	-					●	-
48	時間空ポテンシャル情報	太陽光 時間空ポテンシャル	動画	東北大学	実データ	-						-
57	ポテンシャル情報	太陽光建物系導入ポテンシャル	地図	環境省(令和3年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整 頓への建物に関するデータは、NTTインフラネット株式会社	実データ	-	●		●		●	MP4 Shape Shape
58	ポテンシャル情報	太陽光土地系導入ポテンシャル	地図	環境省(令和3年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整 頓への建物に関するデータは、NTTインフラネット株式会社	実データ	-	●		●		●	-
71	ポテンシャル推計基礎情 報	建物情報	地図	「GEOSPACE電子地図（スタンダード）」（2021年春版）に収録さ れている建物形状に係わるレイヤのデータを加工して使用。	実データ	-	●		●		●	-
72	ポテンシャル推計基礎情 報	農地	地図	耕地（田・畑）に関するデータは、農林水産省「農地の区画情報（筆 ポリゴン）」（2020年度公開/2021年4月ダウンロード）のデータを 加工して使用。	実データ	-	●		●		●	-
73	ポテンシャル推計基礎情 報	遊休農地	地図		実データ	-	●		●		●	-
74	ポテンシャル推計基礎情 報	ため池	地図	農林水産省提供したため池データを加工して使用。	実データ	-	●		●		●	-
75	資源量に関する基礎情報	地域別日射量情報	地図	「清野 隆（1993）：アメダスデータのメッシュ化について、農 業気象、48(4),379-383.」の手法により1kmメッシュ毎に推定した データを、3次メッシュデータに吸い上げた。	実データ	-						Shape
102	自治体別情報	太陽光建物系導入ポテンシャル（都道府県）	CSV	環境省(令和元年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報)	実データ	-		●				-
103	自治体別情報	太陽光建物系導入ポテンシャル（市町村）	CSV	環境省(令和元年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報)	実データ	-		●				-
104	自治体別情報	太陽光土地系導入ポテンシャル（都道府県）	CSV	環境省(令和元年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報)	実データ	-		●				-
105	自治体別情報	太陽光土地系導入ポテンシャル（市町村）	CSV	環境省(令和元年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報)	実データ	-		●				-
126	自治体別情報	太陽光（10kW未満）導入設備容量・発電量実績（都道府県）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
127	自治体別情報	太陽光（10kW未満）導入設備容量・発電量実績（市町村）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
128	自治体別情報	太陽光（10kW以上）導入設備容量・発電量実績（都道府県）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
129	自治体別情報	太陽光（10kW以上）導入設備容量・発電量実績（市町村）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
130	自治体別情報	太陽光合計導入設備容量・発電量実績（都道府県）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-			●			-
131	自治体別情報	太陽光合計導入設備容量・発電量実績（市町村）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-			●			-
132	自治体別情報	風力発電導入設備容量・発電量実績（都道府県）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
133	自治体別情報	風力発電導入設備容量・発電量実績（市町村）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
134	自治体別情報	水力導入設備容量・発電量実績（都道府県）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
135	自治体別情報	水力導入設備容量・発電量実績（市町村）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
136	自治体別情報	地熱導入設備容量・発電量実績（都道府県）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
137	自治体別情報	地熱導入設備容量・発電量実績（市町村）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
138	自治体別情報	バイオマス発電導入設備容量・発電量実績（都道府県）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-
139	自治体別情報	バイオマス発電導入設備容量・発電量実績（市町村）	CSV	環境省(自治体排出量カルテ)	実データ	-	●					-

[illegible]

261	ゾーニング関連情報	土砂災害危険箇所_R2	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（土砂災害危険箇所）平成22年度」をもとに加丁	実データ	-					●		●	-
263	ゾーニング関連情報	山地災害危険地区（国有林）（他）	地図	1. 各都道府県の治山事業所等部署から提供を受けた山地災害危険地区のGISデータ。／「山地災害危険地区 収録状況」の区域。1. 林野庁の提供を受けた山地災害危険地区のGISデータ。／「山地災害危険地区（国有林）収録状況」の区域。1. 国土交通省「国土数値情報（洪水浸水想定区域）令和元年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
265	ゾーニング関連情報	山地災害危険地区（国有林）（他）	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（洪水浸水想定区域）令和元年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
267	ゾーニング関連情報	浸水想定区域（洪水）（国管理河川）浸水深6区分（他）	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（洪水浸水想定区域）令和2年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
268	ゾーニング関連情報	浸水想定区域（洪水）（都道府県管理河川）_収録状況（他）	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（洪水浸水想定区域）平成24年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
269	ゾーニング関連情報	浸水想定区域（洪水）（都道府県管理河川）浸水深5区分（他）	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（洪水浸水想定区域）令和2年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
270	ゾーニング関連情報	浸水想定区域（洪水）（都道府県管理河川）浸水深6区分（他）	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（洪水浸水想定区域）平成24年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
271	ゾーニング関連情報	浸水想定区域（洪水）（都道府県管理河川）浸水深7区分（他）	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（洪水浸水想定区域）平成24年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
272	ゾーニング関連情報	浸水想定区域（洪水）浸水深1.0m以上_R2	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（津波浸水想定）平成28年度および平成29年度および平成30年度」をもとに加丁	実データ	-					●		●	-
278	ゾーニング関連情報	浸水想定区域（津波）（他）	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（行政区域）令和2年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
279	ゾーニング関連情報	浸水想定区域（津波）_収録状況（他）	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（行政区域）令和2年度」をもとに加丁	実データ	-			●					-
282	ゾーニング関連情報	学校*	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（学校）平成25年度」をもとに加丁	API	EADAS			●		●		●	-
283	ゾーニング関連情報	病院、診療所*	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（医療機関）平成26年」をもとに加丁	API	EADAS			●		●		●	-
284	ゾーニング関連情報	福祉施設*	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（福祉施設）平成27年度、平成23年度」をもとに加丁。／注：大府府と和歌山県のみ平成27年度版データ	API	EADAS			●		●		●	-
285	ゾーニング関連情報	図書館*	地図	1. 国土交通省「国土数値情報（文化施設）平成25年度」をもとに加丁	API	EADAS			●		●		●	-
286	ゾーニング関連情報	基盤地図情報建築物データ*	地図	1. 国土地理院 基盤地図情報ダウンロードサービス / 基盤地図情報 / IPGIS 2.1 (GML形式) / GISデータ / この地図の作成にあ	API	EADAS			●		●		●	-
288	ゾーニング関連情報	居住地からの距離（100m未満）_R3	地図	環境省（令和3年度REPOS報告書）	実データ	-					●		●	-
298	ゾーニング関連情報	計画中の太陽電池発電所*	地図	1 太陽光発電事業に係る環境影響評価図書（計画段階環境配慮書、環境影響評価方法書、環境影響評価準備書、環境影響評価書）／令和31. 「再生可能エネルギー電子申請 事業計画認定情報 公表用ウェブサイト」（経済産業省資源エネルギー庁）（令和3年11月26日時点）	API	EADAS			●		●		●	-
302	ゾーニング関連情報	太陽光発電（2, 000 k W未満）＊	地図	1. 再生可能エネルギー電子申請 事業計画認定情報 公表用ウェブサイト（経済産業省資源エネルギー庁）（令和3年11月26日時点）	API	EADAS			●		●		●	-
303	ゾーニング関連情報	太陽光発電（2, 000 k W以上）＊	地図	1. 電力広域的運営推進機関において公開されている基幹送電線情報等（平成28年11月21日時点）／ 国土地理院発行の数値地図（国	API	EADAS			●		●		●	-
308	ゾーニング関連情報	系統マップ*	地図	国土地理院 地理院タイル	API	地理院タイル			●		●		●	-
309	ゾーニング関連情報	地理院地図（淡色地図）	地図	国土地理院 地理院タイル	API	地理院タイル			●		●		●	-
311	ゾーニング関連情報	地理院地図（写真）※シームレス空中写真	地図	OpenStreetMap	API	OpenStreetMap			●		●		●	-
312	ゾーニング関連情報	OpenStreetMap	地図		API				●		●		●	-
313	ゾーニング関連情報	最大傾斜角（20度以上）_R3	地図		実データ	-					●		●	-
322	ゾーニング関連情報	行政区域（都道府県）	地図	国土交通省「国土数値情報（行政区域）令和2年」をもとに加丁	API	EADAS			●		●		●	-
323	ゾーニング関連情報	行政区域（市町村）	地図	国土交通省「国土数値情報（行政区域）令和2年」をもとに加丁	API	EADAS			●		●		●	-
329	ゾーニング関連情報	建物情報	地図		実データ	-			●					-
330	ゾーニング関連情報	公共施設	地図	衛星航空画像AI分析情報の付随情報としての公共施設的位置・施設区分	実データ	-			●		●			-
331	ゾーニング関連情報	赤色立体地図（陵域詳細版）	地図	1. 国土地理院 基盤地図情報標高10mDEM（2008年～2009年）（国土地理院承認番号 平28機停第1285号）	API	EADAS			●					-
332	ゾーニング関連情報	地番地図	地図	NTTインフラネット（GEOSPACE 地番地図）※促進区域設定時における区域描画面用	実データ	-			●					-
348	報告書	報告書	PDF	再生可能エネルギーに関する過年度事業報告書（環境省）	実データ	-								-